

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	社会資本整備総合交付金			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室			室長 中田 裕人	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画※に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対して総合的・一体的な支援等を行う。</p> <p>※ 計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画を策定                  ※ 計画策定に当たっては、成長力の強化や地域の活性化等の実現状況等を測るための成果指標(アウトカム指標)を設定</p> <p>&lt;基幹事業&gt;【基幹事業ごとの事業概要(平成30年度に配分実績があるもの)は別紙1参照】                  社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業                  ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、                  ⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園・緑地等事業、                  ⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p>&lt;関連社会資本整備事業&gt;                  社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備及び公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p>&lt;効果促進事業&gt;                  社会資本総合整備計画の目標実現のために基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等</p> <p>&lt;社会資本整備円滑化地籍整備事業&gt;                  社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業に先行し、又は併せて実施する国土調査法に規定する地籍調査であって、社会資本整備の円滑化に資するもの</p>								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	832,398	828,643	823,318	803,531	925,749		
		補正予算	153,248	-	27,149	-	-		
		前年度から繰越し	203,135	322,723	266,818	310,075	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 322,723	▲ 266,818	▲ 310,075	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	866,058	884,548	807,210	1,113,606	925,749		
	執行額	864,909	882,357	804,762					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	106%	95%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	交付金事業	803,531	925,749	「新しい日本のための優先課題推進枠」235,131					
	計	803,531	925,749						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全ての社会資本総合整備計画について、各計画が定める成果指標の目標値について、計画終了時に達成する※別紙1において基幹事業ごとに関連する成果指標を記載	社会資本総合整備計画中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	78	82	73	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	78	82	73	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本総合整備計画の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査(国土交通省)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	社会資本総合整備計画数(全国ベース)	活動実績	計画	2,508	2,520	2,627	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度の当初配分額(全国ベース) / 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)	単位当たりコスト	百万円	357.4	353.6	337.5	-		
		計算式	百万円 / 計画数		896,319 / 2,508	891,084 / 2,520	886,642 / 2,627	-	

政策評価	政策	別紙2参照									
	施策	別紙2参照									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		別紙2参照	実績値								
		目標値									
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	14. 立地適正化計画の作成・実施の促進							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度		
		立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	100	231	-	-	-		
			目標値	市町村数	-	-	-	-	300		
	達成度		%	33	77	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 28年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度		
		立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合	成果実績	%	-	66	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	67		
	達成度		%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、PPP/PFIの推進などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであり、国が行うことが必要である。また、PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む総合的な整備計画に対して重点配分を行うなど、民間能力の活用を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、経済基盤の強化、都市環境の改善等を図るものであり、平成28年度より、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものととなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点配分を行っている。 また、平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を開始し、平成29年度よりその取組を本格化させているところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっており、その実績は概ね妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0385	防災・安全交付金
	復興庁	0148	社会資本整備総合交付金(復興)
点検・改善結果	点検結果	平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 平成32年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。	
	改善の方向性	優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。	

外部有識者の所見

社会資本の整備その他の取組を支援する重要な事業である。引き続き、費用便益分析等を通じて、重点配分対象を明確にし、予算の重点化を進めてほしい。別紙2の「公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合」について、三大都市圏は平成28年度時点で既に平成32年度の目標値を達成しているが、地方中枢都市圏、地方都市圏は、平成28年度から平成30年度にかけて微増か変化していない。原因を分析し、平成32年度の目標値を達成できるように努めていただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう、引き続き必要な改善策を検討し、対策を講じられたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

真に必要な事業・計画への重点配分、事業の効率性の明確化、住民等への説明責任の向上等の諸課題に対応するため、重点配分対象の明確化、一定の線引きを行った上での費用対効果(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握・公表、整備計画の事前評価・事後評価の公表の徹底など、引き続き運用改善の取組の徹底を図る。また、各施策の進捗状況については適切な分析を行った上で、目標値の達成に努める。

備考

政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地的のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

<秋の年次公開検証(秋のレビュー)等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応>

【平成25年度秋のレビュー】

- 主な指摘 資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。
- 対応 地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化

【平成26年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。
- 対応 三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外

【会計検査院国会報告(平成28年2月)】

- 主な指摘 地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。
- 対応 地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知

【平成28年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。
- 対応 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外

【平成29年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 新規投資の重点化・効率化の徹底の観点から、必要な見直しを行うべき。
- 対応 一定規模以上の新規事業について、用地取得率等を事前に確認し、執行可能性を踏まえ、整備計画に対する適切な配分を行うよう努める。

<概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する理由及び国民へのわかりやすさを担保するために行った作成上の工夫>

社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が策定した整備計画に対して国から配分されるものであるが、整備計画に配分された交付金の個別の用途は地方公共団体の裁量に委ねられており、予算段階で事業ごとの予算は明らかにならないため、レビューシートを分割することは困難。このため、事業内容等をよりわかりやすくするため、平成28年度行政事業レビューシートより、交付金の交付対象事業ごとに別紙を作成し、事業概要及び関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0001	平成24年度	0001	平成25年度	359
平成26年度	348	平成27年度	387	平成28年度	385	平成29年度	375
平成30年度	国土交通省 ( 0381 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
886,642百万円

社会資本総合整備計画  
単位で配分

【補助】

A. 地方公共団体等  
886,642百万円

交付金事業(基幹事業、  
関連社会資本整備事  
業、効果促進事業  
等)の実施

<東京都の場合>

東京都区部公共下水道事業整備計  
画(暮らしを支え、未来の環境を創る  
下水道)  
15,640百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	25,569百万円
測量設計費	725百万円
用地費及補償費	2,241百万円
合計	28,536百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会  
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

※事業費は、地方公共団体による  
負担分を含めた全体額を示したもの。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A.東京都			B.愛知県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)	15,640	交付金事業	第2期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画)	3,882
交付金事業	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都心居住等の推進を図るまちづくり(2期)	9,065	交付金事業	快適な水環境を創造し、リサイクル社会・地球温暖化防止に貢献する流域下水道の整備(重点計画)	3,778
交付金事業	ストック効果を高めるアクセス道路(一次)の整備	7,075	交付金事業	成長力強化のための基幹的物流ネットワークの整備	3,314
交付金事業	第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備	5,729	交付金事業	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備	3,179
交付金事業	第3期東京都地域住宅計画〔①H27～H31/H27～H32〕	3,896	交付金事業	連続立体交差事業による都市交通の安全と円滑化(交通拠点連携集中支援)	2,566
交付金事業	国際競争を勝ち抜く道路ネットワーク形成と首都にふさわしい都市環境の創出	3,767	交付金事業	愛知県における安全で快適な住環境整備(愛知県地域住宅計画)	1,923
交付金事業	道路ネットワークの形成を促進し、踏切による交通渋滞を解消する連続立体交差事業(交通拠点連携集中支援)	2,808	交付金事業	生産性向上を図る物流ネットワークの強化(交通拠点連携集中支援)	1,680
交付金事業	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり(2期)	1,960	交付金事業	名古屋下水道汚泥固形燃料化事業(重点計画)	1,567
交付金事業	東京都流域下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)	1,899	交付金事業	道路交通の安全と円滑化及び沿道の環境改善による魅力ある市街地の形成	1,284
交付金事業	その他	11,846	交付金事業	その他	29,098
計		63,685	計		52,271
C.大阪府			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業	第2期社会資本総合整備計画(地域住宅計画「大阪府地域」)	5,014			
交付金事業	箕面市社会資本総合整備計画	4,776			
交付金事業	大阪市地域住宅等整備計画〔第2期〕①	3,733			
交付金事業	大阪都市再生環状道路の整備と安全安心な道づくり	3,595			
交付金事業	第2次大阪府流域下水道整備計画	3,362			
交付金事業	連続立体交差事業による踏切事故・渋滞及び地域分断の解消(交通拠点連携集中支援)	3,053			
交付金事業	都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(ICアクセス道路等の整備)	2,506			
交付金事業	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「東大阪市地域」)	1,794			
交付金事業	三大都市圏環状道路とICアクセスを強化する道路整備	1,542			
交付金事業	その他	22,565			
計		51,940	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京都区部公共下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)他	63,685	補助金等交付			
2	愛知県	1000020230006	第2期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画)他	52,269	補助金等交付			
3	大阪府	4000020270008	第2期社会資本総合整備計画(地域住宅計画「大阪府地域」)他	51,938	補助金等交付			
4	北海道	7000020010006	北海道(第5期)地域住宅計画他	49,422	補助金等交付			
5	福岡県	6000020400009	福岡県住宅・住環境整備計画(第2期)他	45,553	補助金等交付			
6	神奈川県	1000020140007	横浜市下水道整備計画(その2)他	43,327	補助金等交付			
7	埼玉県	1000020110001	高規格道路や交通結節点等を軸とした広域連携強化に資する円滑な道路の整備他	34,333	補助金等交付			
8	茨城県	2000020080004	交通拠点や産業拠点等を繋ぐ道路ネットワーク強化による活力あるいばらきづくり他	28,566	補助金等交付			
9	千葉県	4000020120006	千葉県の流域下水道整備による快適な生活環境の実現(重点計画)他	28,422	補助金等交付			
10	兵庫県	8000020280003	兵庫県地域住宅等整備計画他	27,877	補助金等交付			

基幹事業名	道路事業						担当部局庁	道路局、都市局				作成責任者		
							担当課室	環境安全・防災課、街路交通施設課 等				課長 渡辺 学 課長 本田 武志 等		
事業概要	道路事業 一般国道、都道府県道又は市町村道の新設、改築、修繕等に関する事業  (1)道路事業【国費率1/2等】 地方公共団体が行う道路の新設、改築、修繕又は維持(除雪に係る事業又は降灰の除去事業に限る。)に関する事業をいう。													
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						道路による都市間速達性の確保率 H25年度49% → H32年度 55%							
	26年度	51	27年度	53	28年度	54	29年度	54	30年度	集計中	31年度	-	32年度	55
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						踏切遮断時間による損失時間 H25年度 約123万人・時/日 → H32年度 約117万人・時/日							
	26年度	122	27年度	121	28年度	121	29年度	120	30年度	119	31年度	-	32年度	117

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。



基幹事業名	港湾事業					担当部局庁	港湾局					作成責任者		
						担当課室	計画課					課長 中村 晃之		
事業概要	港湾事業 港湾施設の建設又は改良に関する事業及びこれらの事業以外の事業で港湾その他の海域における汚濁水の浄化その他の公害防止のために行う事業 (1) 港湾改修事業【国費率 5/10、4/10、1/3 等】 一般公衆の利用に供することを目的として、以下の①～⑤に掲げる港湾施設の建設又は改良を行う事業。ただし、⑤に掲げる施設のみ建設又は改良を行う事業及び水深7.5m以上の係留施設と一体で整備される港湾施設の建設又は改良を行う事業を除く。 ① 港湾法第2条第5項第1号に規定する水域施設 ② 港湾法第2条第5項第2号に規定する外郭施設 ③ 港湾法第2条第5項第3号に規定する係留施設 ④ 港湾法第2条第5項第4号に規定する臨港交通施設 ⑤ 港湾法第2条第5項第11号に規定する港湾施設用地 (2) 緑地等施設整備事業【国費率 緑地5/10、用地1/3】 臨港地区就業者のための快適な就労環境の確保や港湾を訪れる市民等に開かれたウォーターフロントの形成を図るとともに、震災時において避難地・防災拠点として機能するオープンスペースの確保を図るため、港湾法第2条第5項第9の3号に規定する港湾環境整備施設の建設又は改良を行う事業。ただし、レクリエーションに関する施設の整備事業を除く。 (3) 海域環境創造・自然再生等事業【国費率 水質浄化施設5/10、施設改良4/10、沈廃船等処理1/3 等】 海域の環境改善及び適正な港湾利用を図るため、以下の①～③に掲げる事業。 ① 海浜・水質浄化施設 港湾区域における汚泥上への覆砂、海浜及び当該施設を構成するために必要な突堤及び離岸堤の整備、水質浄化施設の整備 ② 施設改良 水質・底質の改善を図るための外郭施設、係留施設等の改良 ③ 沈廃船等処理 沈廃船：港湾法第37条の3に規定する禁止行為に係る公示をした港湾及びその他適切な規制を講じている港湾において、みだりに捨て又は放置されている所有者不明の船舶の処理 放置座礁船：船舶所有者等に代わり、やむを得ず行う放置座礁船の処理													
	関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト) (国内)H32年度約3%							
	26年度	0.1%	27年度	0.9%	28年度	1.0%	29年度	1.5%	30年度	1.6%	31年度	-	32年度	3%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト) (国際)H32年度約5%								
	26年度	0.6%	27年度	1.4%	28年度	1.9%	29年度	2.6%	30年度	2.9%	31年度	-	32年度	5%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人の旅客数 H26年41.6万人 → H32年500万人								
	26年度	41.6万人	27年度	111.6万人	28年度	199.2万人	29年度	252.9万人	30年度	245.1万人	31年度	-	32年度	500万人

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	海岸事業					担当部局	水管理・国土保全局 港湾局					作成責任者												
						担当課室	海岸室 海岸・防災課					室長 小島 優 課長 杉中 洋一												
事業概要	海岸事業 海岸保全施設の新設又は改良に関する事業及び海岸環境の整備に関する事業 (1)高潮対策事業【国費率1/2】 高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を実施する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。 (2)侵食対策事業【国費率1/2】 海岸侵食により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を実施する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。 (3)海岸耐震対策緊急事業【国費率1/2】 堤防・護岸等の耐震対策等を地域の実情に応じて緊急的に実施することにより、地震発生に伴う堤防・護岸等の防護機能低下による浸水被害を防止する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。 (4)海岸堤防等老朽化対策緊急事業【国費率1/2】 老朽化により機能が確保されていない又は機能低下の恐れがある海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、海岸保全施設の老朽化調査、調査結果を踏まえた老朽化対策計画の策定、老朽化対策計画に基づいた老朽化対策工事を実施する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。 (5)津波・高潮危機管理対策緊急事業【国費率1/2、※南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第13条第1項に規定する津波避難対策緊急事業として整備される避難対策としての管理用通路等は2/3】 既存の海岸保全施設の防災機能を的確に発揮させるとともに、住民等の津波又は高潮からの避難を促進するため、①水門等の自動化・遠隔操作化及び改修等、②堤防、護岸等海岸保全施設の破堤防止、局所的な堤防等未整備箇所における堤防等の整備、排水工の整備、③津波・高潮ハザードマップの作成支援、④津波・高潮に関する観測施設、情報提供施設等情報基盤の整備、⑤津波防災ステーションの整備、⑥避難対策としての管理用通路の整備、⑦避難用通路の設置、⑧漂流物防止施設の整備、⑨水門等の整備・運用計画策定支援(計画策定に伴う調査含む。)を総合的に実施する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。 (6)海岸環境整備事業【国費率1/3】 堤防、突堤、護岸、離岸堤、人工リーフ、砂浜、植栽、飛砂防止施設、安全情報伝達施設、通路(水叩き兼用)、緩衝帯としての緑地・広場、進入路(必要最小限の管理用駐車スペースを含む。)、照明(安全確保上必要最小限のものに限る。)、その他所期の目的を達成するための必要最小限の施設の新設、改良を実施する事業をいう。 (7)海域浄化対策事業【国費率1/2、※公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条に該当するもの以外の事業については1/3】 水管理・国土保全局所管海岸に係る汚染の著しい海域等において、海域の浄化を図るため、ヘドロ等の除去等、放置座礁船の処理を実施する事業をいう。																							
	関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (海岸堤防等) H26年度 約39% → H32年度 約69%					26年度	39%	27年度	40%	28年度	46%	29年度	47%	30年度	53%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (海岸) H26年度 約43% → H32年度 約82%					26年度	43%	27年度	48%	28年度	52%	29年度	56%	30年度	63%	31年度	-	32年度	82%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (海岸) H26年度 約1% → H32年度 約100%					26年度	1%	27年度	7%	28年度	18%	29年度	39%	30年度	71%	31年度	-	32年度	100%

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	下水道事業 (都市水環境整備事業を含む)						担当部局庁	水管理・国土保全局				作成責任者	
							担当課室	下水道部 下水道事業課				課長 植松 龍二	
事業概要	<p>下水道事業 下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第3号の公共下水道、同条第4号の流域下水道又は同条第5号の都市下水路の設置又は改築に関する事業等</p> <p>(1)通常下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業で、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第24条の2に定めるものを対象とした事業(ただし、下水道法施行令第24条の2第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定に基づき定める件(昭和46年建設省告示第1705号)第6項第4号から第10号までに係るものを除く。)をいう。</p> <p>(2)下水道浸水被害軽減総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 駅の周辺地区に代表される都市機能が集積しており浸水実績がある地区、床上浸水被害が発生した地区、河川と下水道等が集中的な対策を実施するため共同して計画を策定した地区、内水浸水により一定規模の浸水が想定される地区等の浸水被害の軽減、最小化及び解消を目的として、再度災害防止や事前防災・減災の観点等から、他事業と連携した流出抑制施策やハード対策に加えて地域住民等による自助取組の促進策及び効果的に自助取組を導くためのソフト対策を組み合わせて浸水対策を実施する事業等をいう。</p> <p>(3)下水道総合地震対策事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道の地震による被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすことに鑑み、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)に基づく地震防災対策強化地域、水道水源地域等において、地震に対する安全度を早急に高め、安心した都市活動が継続されることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道機能のバックアップ対策を併せて進める事業をいう。</p> <p>(4)合流式下水道緊急改善事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 合流式下水道を採用している地方公共団体において、公共用水域の水質保全等に資することを目的として、合流式下水道の改善を緊急的に実施する事業をいう。</p> <p>(5)都市水害対策共同事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 効率的な浸水対策を推進することを目的として、内水氾濫対策を受け持つ下水道と洪水氾濫対策を受け持つ河川が連携・共同し、相互の施設をネットワーク化し、出水特性や規模に応じて融通利用を実施する事業をいう。</p> <p>(6)下水道整備推進重点化事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道整備の早期概成及び効率化を実現するため、効率のかつ適正な区域の設定や低コスト技術の採用、PPP/PFI手法の導入等により、迅速に下水道整備を行う事業をいう。</p> <p>(7)下水道ストックマネジメント支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、下水道施設全体を一体的に捉えた「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき、計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた改築等を行う事業をいう。</p> <p>(8)下水道長寿命化支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、下水道施設の健全度に関する点検・調査結果に基づき、「長寿命化対策」に係る計画を策定し、当該計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等を行う事業をいう。</p> <p>(9)下水道広域化推進総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道を含む汚水処理の広域化・共同化を推進するため、汚水処理の広域化に係る計画策定、汚泥の共同処理等を行う事業をいう。</p> <p>(10)下水道エネルギー・イノベーション推進事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道の資源・エネルギー利用の推進を図るため、下水道施設のエネルギー拠点化を推進する事業について、資源・エネルギー利用に係る計画策定、施設整備を行う事業をいう。</p> <p>(11)新世代下水道支援事業制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 良好な水循環の維持・回復、情報化社会への対応等、下水道に求められている新たな役割を積極的に果たしていくことを目的として実施する事業をいう。</p> <p>(12)下水道地域活力向上計画策定事業【国費率1/2】 PPP/PFI手法やICTの活用を含む下水道施設の整備・管理の広域化・効率化及びPPP/PFI手法の活用を前提とした下水汚泥のエネルギー・農業利用を促進し、地域活力の向上を図ることを目的として、下水道地域活力向上計画の策定を行う事業をいう。</p> <p>(13)下水道民間活力導入促進事業【国費率1/2】 下水道事業における公共施設等運営権制度(コンセッション)の導入促進を図るため、コンセッション事業開始後に生じる履行監視(モニタリング)を行う事業をいう。</p> <p>都市水環境整備事業 良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業</p> <p>(1)都市水環境整備下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 良好な都市水環境の保全・創出を図るため、河川事業等との連携を図りつつ実施する下水道事業をいう。</p>												
	<p>関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</p> <p>KPI・指標</p>						<p>下水汚泥エネルギー化率 H25年度 14.7% → H32年度 約30%</p>						
26年度	14.9%	27年度	15.9%	28年度	17.2%	29年度	21.5%	30年度	集計中	31年度	-	32年度	30%
<p>関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</p> <p>KPI・指標</p>						<p>汚水処理人口普及率 H25年度 88.9% → H32年度 約96%</p>							
26年度	89.5%	27年度	89.9%	28年度	90.4%	29年度	90.9%	30年度	集計中	31年度	-	32年度	96%

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	都市再生整備計画事業					担当部局庁	都市局					作成責任者	
						担当課室	市街地整備課					課長 渡邊 浩司	
事業概要	<p>都市再生整備計画事業 都市再生法第46条第1項の都市再生整備計画(都市再生法第83条第2項の規定に基づき都市再生整備計画の提出があったものとみなされる立地適正化計画を含む。)に基づく事業等</p> <p>○都市再生整備計画事業【国費率 概ね4割等】 市町村等が行う地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを総合的に支援し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。</p>												
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					立地適正化計画を作成する市町村数 H32年 300市町村							
	26年度	0	27年度	1	28年度	100	29年度	142	30年度	231	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (三大都市圏) H26年度 90.5% → H32年度 90.8%							
	26年度	90.5%	27年度	90.6%	28年度	90.9%	29年度	91.1%	30年度	91.2%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方中枢都市圏) H26年度 78.7% → H32年度 81.7%							
	26年度	78.7%	27年度	79.1%	28年度	79.3%	29年度	79.3%	30年度	79.4%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方都市圏) H26年度 38.6% → H32年度 41.6%							
	26年度	38.6%	27年度	38.7%	28年度	38.9%	29年度	38.9%	30年度	38.9%	31年度	-	32年度

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	広域連携事業				担当部局庁	国土政策局	作成責任者						
					担当課室	広域地方政策課	課長 福永 真一						
事業概要	<p>広域連携事業 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第5条第1項の広域的地域活性化基盤整備計画に基づく同法第5条第2項第2号及び第3号の事業等をいう。</p> <p>(1) 拠点施設関連基盤施設整備事業等【国費率 最大45/100】 全国各地域において広域にわたる活発な人の往来又は物資の流通を通じた地域の活性化を図るため、複数都道府県が連携・協力して作成する広域的地域活性化基盤整備計画に記載された、拠点施設(地域における広域的特定活動(地域外の広域からの来訪者を増加させ、又は当該広域にわたる物資の流通を促進する効果が高い活動)の拠点となる施設)の整備に関する事業の施行に関連して当該事業と一体的に実施することが必要となる事業、拠点施設において行われる広域的特定活動に伴う人の往来又は物資の流通に対応するために必要な事業及びこれらの事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業又は事務</p>												
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					広域的地域活性化基盤整備計画の最終年度における観光入込客数の増加率 H26年度 → H32年度 約12%							
	26年度	-	27年度	21%	28年度	26%	29年度	16%	30年度	集計中	31年度	-	32年度

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	都市公園・緑地等事業						担当部局庁	都市局				作成責任者		
							担当課室	公園緑地・景観課				課長 古澤 達也		
事業概要	<p>都市公園・緑地等事業 都市公園の整備、歴史的風土の保存及び都市における緑地の保全に関する事業</p> <p>(1)都市公園等事業【国費率 1/3, 1/2】 安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな国民生活の実現を図るため、都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条第1項第1号に規定する都市公園、農山漁村地域の生活環境の向上に資する特定地区公園(カントリーパーク)の整備等を行う事業をいう。</p> <p>(2)都市公園安全・安心対策事業【国費率 1/3, 1/2】 大規模地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減等、都市公園における安全・安心対策事業を実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を行う事業をいう。</p> <p>(3)都市公園ストック再編事業【国費率 1/3, 1/2】 地域のニーズを踏まえた新たな活用や都市の集約化に対応し、地方公共団体における都市公園の機能や配置の再編を図る都市公園の整備を行う事業をいう。</p> <p>(4)市民農園等整備事業【国費率 1/3, 1/2】 良好な都市環境の形成に資する生産緑地等の有する緑地機能の保全活用を図るとともに、健康的でゆとりある国民生活の確保を図る市民農園等の整備を行う事業をいう。</p> <p>(5)緑地環境事業【国費率 1/3, 1/2】 地球温暖化対策の一層の推進、商店街等の中心市街地の活性化等を図るため、公園緑地の整備、公共公益施設の緑化等を行う事業をいう。</p> <p>(6)古都保存・緑地保全等事業【国費率 1/3, 1/2, 5.5/10, 7/10】 古都における歴史的風土の保存を図るために、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(昭和41年法律第1号)第11条の規定による歴史的風土特別保存地区内の土地の買入れ、損失の補償及び施設の整備等を行うとともに、都市における緑地の保全を図るために、都市緑地法(昭和48年法律第72号)第12条の規定による特別緑地保全地区内等の土地の買入れ、損失の補償及び保全利用施設の整備を行う事業をいう。</p>													
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						都市域における水と緑の公的空間確保量 H24年度 12.8㎡/人 → H32年度 14.1㎡/人							
	26年度	13.0㎡/人	27年度	13.2㎡/人	28年度	13.3㎡/人	29年度	13.6㎡/人	30年度	集計中	31年度	-	32年度	14.1㎡/人

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	市街地整備事業				担当部局庁	都市局				作成責任者				
					担当課室	都市安全課 市街地整備課 街路交通施設課				課長 須藤 哲夫 課長 渡邊 浩司 課長 本田 武志				
事業概要	<p>市街地整備事業 土地区画整理事業等の市街地の整備改善に関する事業</p> <p>(1) 都市防災推進事業【国費率1/2等】 わが国の都市構造を安全で安心な都市生活を実現できるものへと再構築するため、市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため行われる、次に掲げる事業をいう。 ① 都市防災総合推進事業 市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため、都市の防災構造化、住民の意識向上、被災地における復興まちづくり等を総合的に推進する事業 ② 宅地耐震化推進事業 大地震時等における大規模盛土造成地の滑动崩落及び宅地の液化化による被害を防止するため、大規模盛土造成地等の変動予測調査及び防止対策を推進する事業 ③ 市街地液化化対策事業 大地震時等における地盤の液化化による公共施設の被害を抑制するため、公共施設と宅地との一体的な液化化対策を推進する事業</p> <p>(2) 市街地再開発事業等【国費率1/3等】 防災上危険な老朽建築物が密集する地区等における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため行われる、市街地再開発事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業及び都市再開発支援事業をいう。</p> <p>(3) 暮らしにぎわい再生事業【国費率1/3】 都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び計画コーディネートに関する事業をいう。</p> <p>(4) 都市再生総合整備事業【国費率1/3等】 都市構造の再編により都市の再生・再構築を戦略的に進めるため行われる、次に掲げる事業をいう。 ① 都市再生総合整備事業(総合整備型) 都市の再生・再構築を推進するため行われる調査、整備計画の策定、都市基盤施設等の整備並びに面的整備及び拠点形成の促進等に関する事業並びにこれらに附帯する事業 ② 都市再生総合整備事業(拠点整備型) 機能的で魅力ある都市拠点の形成を通じて都市の活力を高め、もって都市の再生・再構築に資するため、基幹的な事業の実施にあわせ、地区計画等を活用して行われる事業又は調査で、次に掲げるもの イ 都市拠点形成支援施設整備事業 ロ 都市拠点形成支援基盤整備促進事業 ハ 都市拠点形成特定事業調査</p> <p>(5) 都市再生区画整理事業【国費率1/3等】 防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生、街区規模が小さく敷地が細分化されている既成市街地における街区再編・整備による都市機能更新、低未利用地が散在する既成市街地における低未利用地の集約化による誘導施設の整備並びに被災した市街地の復興等を推進するため行われる都市再生事業計画案作成事業、都市再生土地区画整理事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び緊急防災空地整備事業をいう。</p> <p>(6) 都市・地域交通戦略推進事業【国費率1/3、1/2(立地適正化計画に位置付けられた事業)】 東日本大震災の津波により被災した地域における復興の拠点となる市街地(津波防災地域づくりに関する法律の「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」として都市計画決定されたものに限る。)を緊急に整備するために支援を行う事業をいう。</p> <p>(7) 津波復興拠点整備事業【国費率1/2】 東日本大震災の津波により被災した地域における復興の拠点となる市街地(津波防災地域づくりに関する法律の「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」として都市計画決定されたものに限る。)を緊急に整備するために支援を行う事業をいう。</p> <p>(8) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業【国費率3/100等】 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業及びこれらに附帯する事業をいう。</p> <p>(9) 集約都市開発支援事業【国費率1/3等】 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)第2条第2項に規定する低炭素まちづくり計画の区域内で実施される同法第12条に規定する認定集約都市開発事業及び同事業と関連して実施される事業を一体的に支援する事業をいう。</p>													
	関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標				立地適正化計画を作成する市町村数 H32年 300市町村								
	26年度	0	27年度	1	28年度	100	29年度	142	30年度	231	31年度	-	32年度	300
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標				公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (三大都市圏) H26年度 90.5% → H32年度 90.8%									
	26年度	90.5%	27年度	90.6%	28年度	90.9%	29年度	91.1%	30年度	91.2%	31年度	-	32年度	90.8%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標				公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方中枢都市圏) H26年度 78.7% → H32年度 81.7%									
	26年度	78.7%	27年度	79.1%	28年度	79.3%	29年度	79.3%	30年度	79.4%	31年度	-	32年度	81.7%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標				公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方都市圏) H26年度 38.6% → H32年度 41.6%									
	26年度	38.6%	27年度	38.7%	28年度	38.9%	29年度	38.9%	30年度	38.9%	31年度	-	32年度	41.6%

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

<b>基幹事業名</b>	都市水環境整備事業 (統合河川環境整備事業等)					<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局					<b>作成責任者</b>			
						<b>担当課室</b>	河川環境課					課長 高村 裕平			
<b>事業概要</b>	<p>都市水環境整備事業 良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業</p> <p>(1)統合河川環境整備事業【国費率1/2等】 良好な河川環境を保全・復元及び創出することを目的に、 (1)汚濁の著しい河川の水質改善、 (2)魚類の遡上・降下環境の改善、 (3)自然環境が著しく阻害されている河川の自然環境の再生、 (4)河川環境教育の場として、又は地域のまちづくりに係る取組みと一体となって治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を行う事業をいう。</p> <p>その他総合的な治水事業 (1)総合流域防災事業【国費率1/2】 流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業をいう。</p>														
<b>関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</b>	KPI・指標					水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 H26年度 25% → H32年度 50%									
	26年度	25%	27年度	29%	28年度	33%	29年度	35%	30年度	45%	31年度	-	32年度	50%	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。



基幹事業名	地域住宅計画に基づく事業						担当部局庁	住宅局				作成責任者								
							担当課室	住宅総合整備課 住宅総合整備課住環境整備室 市街地建築課 市街地建築課市街地住宅整備室				課長 深井 敦夫 室長 宿本 尚吾 課長 石坂 聡 室長 山下 英和								
事業概要	<p>地域住宅計画に基づく事業 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法(平成17年法律第79号。以下「地域住宅法」という。)第6条第1項の地域住宅計画に基づく事業等</p> <p>(1)地域住宅計画に基づく事業【国費率1/2等】 地域住宅計画に基づく地域住宅法第6条第2項第1号及び第2号の事業等をいう。</p> <p>交付対象事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域住宅政策推進事業</li> <li>2. 公営住宅整備事業等</li> <li>3. 住宅地区改良事業等</li> <li>4. 市街地再開発事業</li> <li>5. 優良建築物等整備事業</li> <li>6. 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型に限る。)</li> <li>7. 都心共同住宅供給事業</li> <li>8. 住宅市街地基盤整備事業</li> <li>9. 住宅・建築物安全ストック形成事業</li> <li>10. 公的賃貸住宅家賃低廉化事業</li> <li>11. 災害公営住宅家賃低廉化事業</li> </ol>																			
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合 H25年度 19% → H32年度 25%													
	26年度	20.1%	27年度	20.5%	28年度	21.8%	29年度	22.5%	30年度	24.3%	31年度	-	32年度	25%						

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	担当部局庁				住宅局				作成責任者				
	担当課室				住宅総合整備課住環境整備室 建築指導課建築物防災対策室 市街地建築課 市街地建築課市街地住宅整備室				室長 宿本 尚吾 室長 今村 敬 課長 石坂 聡 室長 山下 英和				
住環境整備事業 良好な住環境の整備に関する事業													
(1)市街地再開発事業【国費率1/3等】 都市再開発法(昭和44年法律第38号)第2条第1号に規定する市街地再開発事業をいう。													
(2)優良建築物等整備事業【国費率1/3等】 優良な建築物及びこれと一体的に行われる空地等周辺整備並びにこれらに附帯する事業をいう。													
(3)市街地総合再生施設整備【国費率1/3等】 (1)、(2)の各事業の総合的な推進のために必要な施設整備をいう。													
(4)基本計画等作成等事業【国費率1/3等】 (1)、(2)、(3)の各事業等の推進のために必要となる基本計画等の作成等を行う事業をいう。													
(5)暮らしにぎわい再生事業【国費率1/3等】 都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び計画コーディネートに関する事業をいう。													
(6)バリアフリー環境整備促進事業【国費率1/3等】 バリアフリー環境整備計画に従って行われる移動システム等の整備に関する事業及び認定特定建築物の建築に関する事業をいう。													
(7)都市再生総合整備事業【国費率1/3等】 都市構造の再編により都市の再生・再構築を戦略的に進めるため行われる次に掲げる事業をいう。 ①都市再生総合整備事業(総合整備型) 都市の再生・再構築を推進するために行われる調査、整備計画の策定、都市基盤施設等の整備並びに面的整備及び拠点形成の促進等に関する事業並びにこれらに附帯する事業 ②都市再生総合整備事業(拠点整備型) 機能的で魅力ある都市拠点の形成を通じて都市の活力を高め、もって都市の再生・再構築に資するため、基幹的な事業の実施にあわせ、地区計画等を活用して行われる事業又は調査で、次に掲げるもの イ 都市拠点形成支援施設整備事業、ロ 都市拠点形成支援基盤整備促進事業、ハ 都市拠点形成特定事業調査													
(8)住宅市街地総合整備事業【国費率1/2等】 住宅等の整備、公共施設の整備等に関する事業及びこれに附帯する事業、都心共同住宅供給事業、防災街区整備事業並びに都市再生住宅等の整備に関する事業をいう。													
(9)街なみ環境整備事業【国費率1/2等】 協議会活動助成事業、整備方針策定事業、街なみ整備事業及び街なみ整備助成事業並びにこれらに附帯する事業をいう。													
(10)住宅市街地基盤整備事業【国費率1/2等】 良好な住宅又は宅地の供給を行う計画的な住宅宅地事業及び計画的に開発された良質な住宅団地において行われる住宅ストック改善事業に関連する公共施設の整備等に関する事業等をいう。													
(11)住宅・建築物安全ストック形成事業【国費率1/3等】 住宅・建築物耐震改修事業、住宅・建築物アスベスト改修事業及びがけ地近接等危険住宅移転事業をいう。													
(12)狭あい道路整備等促進事業【国費率1/3等】 狭あい道路情報整備等事業及び狭あい道路拡幅整備事業をいう。													
(13)都市・地域再生緊急促進事業【国費率1/3等】 建設工事費の高騰により、進捗が停滞している市街地再開発事業等の促進に関する事業をいう。													
(14)防災・省エネまちづくり緊急促進事業【国費率3/100等】 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業及びこれらに附帯する事業をいう。													
(15)集約都市開発支援事業【国費率1/3等】 低炭素まちづくり計画の区域内で実施される認定集約都市開発事業及び同事業と関連して実施される事業を一体的に支援する事業をいう。													
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標				立地適正化計画を作成する市町村数 H32年 300市町村								
	26年度	0	27年度	1	28年度	100	29年度	142	30年度	231	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標				公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (三大都市圏) H26年度 90.5% → H32年度 90.8%								
	26年度	90.5%	27年度	90.6%	28年度	90.9%	29年度	91.1%	30年度	91.2%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標				公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方中枢都市圏) H26年度 78.7% → H32年度 81.7%								
	26年度	78.7%	27年度	79.1%	28年度	79.3%	29年度	79.3%	30年度	79.4%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標				公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方都市圏) H26年度 38.6% → H32年度 41.6%								
	26年度	38.6%	27年度	38.7%	28年度	38.9%	29年度	38.9%	30年度	38.9%	31年度	-	32年度

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

政策	10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
施策	37 総合的な国土形成を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	-	実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図る。								
政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
施策	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (三大都市圏)	実績値	%	90.9	91.1	91.2	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	90.8
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方中枢都市圏)	実績値	%	79.3	79.3	79.4	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	81.7
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (地方都市圏)	実績値	%	38.9	38.9	38.9	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	41.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
総合的な都市交通システムの整備を通じ、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出することで、公共交通の利便性の高いエリアに居住を誘導し、環境負荷低減型のコンパクトシティへの展開を図る。								
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量	実績値	m <sup>2</sup> /人	13.3	集計中	集計中	-	-
目標値		m <sup>2</sup> /人	-	-	-	-	14.1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条第1項第1号に規定する都市公園、農山漁村地域の生活環境の向上に資する特定地区公園(カントリーパーク)の整備等を行うことで、都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量を増加させ、良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等の推進を図る。								

<b>政策</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
<b>施策</b>	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	17	22	集計中	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	30	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	污水处理人口普及率	実績値	%	90	91	集計中	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	96	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道事業において、下水汚泥のエネルギー利用を促進する下水道事業や未普及対策への支援を行うことにより、下水汚泥エネルギー化率、污水处理人口普及率の向上に寄与する。									
<b>政策</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
<b>施策</b>	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	33	35	45	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	50	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都市水環境整備事業において、地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備を支援することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。									
<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
<b>施策</b>	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト) (①国内) [H30年度は速報値]	実績値	%減	1	1.5	1.6	-	-	
		目標値	%減	-	-	-	-	3	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト) (②国際) [H30年度は速報値]	実績値	%減	1.9	2.6	2.9	-	-	
		目標値	%減	-	-	-	-	5	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
訪日クルーズ旅客数	実績値	万人	199.2	252.9	244.6	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	500		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
港湾施設の建設又は改良の工事に対して支援することにより、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進に寄与する。									
<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
<b>施策</b>	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	32	年度
測定指標	道路による都市間速達性の確保率 (※主要都市等を経る都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	実績値	%	54	54	集計中	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	55	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
地方公共団体が行う道路事業への支援により、道路による都市間速達性の確保率の向上に寄与する。										
政策	7 都市再生・地域再生の推進									
施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	32	年度
測定指標	立地適正化計画を作成した市町村数	実績値	市町村数	100	142	231	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	300	-
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	32	年度
測定指標	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	67	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。										
政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
施策	29 道路交通の円滑化を推進する									
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	32	年度
測定指標	踏切遮断による損失時間	実績値	万人・時/日	121	120	集計中	-	-	-	-
		目標値	万人・時/日	-	-	-	-	-	117	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
地方公共団体が行う道路事業への支援により、踏切遮断による損失時間の減少に寄与する。										

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0385

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	防災・安全交付金			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室			室長 中田 裕人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・安全交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)(以下「社会資本総合整備計画(防安交)」という。)に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するため、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画(防安交)※に基づく次の取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対する総合的・一体的な支援を行う。 【基幹事業ごとの事業概要は別紙1参照】</p> <p>※ 計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画(防安交)を策定 ※ 計画策定に当たっては、地域の防災性・安全性の向上等の実現状況等を測るための成果指標(アウトカム指標)を設定</p> <p>(地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組) ・老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備等</p> <p>(地域における総合的な生活空間の安全確保の取組) ・通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化等</p> <p>(効果促進事業の活用による効果的な取組) ・ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練等</p>									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	1,047,922	1,053,176	1,058,887	1,255,171	1,203,376			
		補正予算	242,043	227,539	281,842	-	-			
		前年度から繰越し	402,997	477,263	563,266	683,312	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 477,263	▲ 563,266	▲ 683,312	-	-			
		予備費等	-	-	752	-	-			
	計	1,215,699	1,194,712	1,221,435	1,938,483	1,203,376				
	執行額	1,212,518	1,192,793	1,219,152						
執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	93%	91%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	交付金事業	1,255,171	1,203,376	「新しい日本のための優先課題推進枠」313,671						
	計	1,255,171	1,203,376							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	全ての社会資本総合整備計画(防安交)について、各計画が定める成果指標の目標値について、計画終了時に達成する ※別紙1において基幹事業ごとに関連する成果指標を記載	社会資本総合整備計画(防安交)中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	88	91	89	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	88	91	89	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本総合整備計画(防安交)の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査(国土交通省)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	社会資本総合整備計画(防安交)数(全国ベース)	活動実績	計画	1,962	2,115	2,304	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	当該年度の当初配分額(全国ベース) / 当該年度に防災・安全交付金が当初配分された計画数(全国ベース)	単位当たり コスト	百万円 /計画数	555.5	518	478.7	-			
		計算式	百万円 /計画数	1,089,919 /1,962	1,095,530 /2,115	1,102,838 /2,304	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	別紙2参照									
		施策	別紙2参照									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
	別紙2参照		実績値									
		目標値										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (KPI 第一階層)	分野:	社会資本整備等	8. 総合管理計画・個別施設計画の策定支援							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
		個別施設計画の策定率	成果実績	%	別紙2 参照	別紙2 参照	-	-	-			
			目標値	%			-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
防災・安全交付金における長寿命化計画の策定支援及び老朽化対策に係る長寿命化計画の要件化を通じ、長寿命化の策定を促進。												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、笹子トンネル天井崩落事故、インフラ長寿命化計画の策定などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築、生活空間の安全確保を図るものであり、平成28年度より、社会資本重点整備計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものととなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を開始し、平成29年度よりその取組を本格化させているところ。 平成30年度からは、重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項が記載されていることを要件化することで、予算の効率的な執行を図っているところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっており、その実績は概ね妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0384	社会資本整備総合交付金
	復興庁	0148	社会資本整備総合交付金(復興)
点検・改善結果	点検結果	平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 平成32年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。	
	改善の方向性	優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。	



外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう、引き続き必要な改善策を検討し、対策を講じられたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

真に必要な事業・計画への重点配分、事業の効率性の明確化、住民等への説明責任の向上等の諸課題に対応するため、重点配分対象の明確化、一定の線引きを行った上での費用対効果(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握・公表、整備計画の事前評価・事後評価の公表の徹底など、引き続き運用改善の取組の徹底を図る。

備考

政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

<秋の年次公開検証(秋のレビュー)等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応>

【平成25年度秋のレビュー】

- 主な指摘 資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。
- 対応 地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化

【平成26年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。
- 対応 三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外

【会計検査院国会報告(平成28年2月)】

- 主な指摘 地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。
- 対応 地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知

【平成28年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。
- 対応 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外

【平成29年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 重点配分対象となる個別施設計画の基準(必要記載事項)を整理し、この基準を満たさない個別施設計画に基づく老朽化対策が含まれる整備計画は重点配分対象とならないことを明確化すべき。
- 対応 重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項の記載を要件化

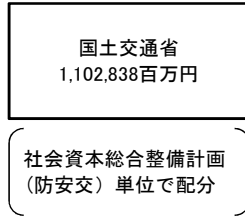
<概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する理由及び国民へのわかりやすさを担保するために行った作成上の工夫>

防災・安全交付金は、地方公共団体等が策定した整備計画に対して国から配分されるものであるが、整備計画に配分された交付金の個別の用途は地方公共団体の裁量に委ねられており、予算段階で事業ごとの予算は明らかにならないため、レビューシートを分割することは困難。このため、事業内容等をよりわかりやすくするため、平成28年度行政事業レビューシートより、交付金の交付対象事業ごとに別紙を作成し、事業概要及び関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標を記載している。

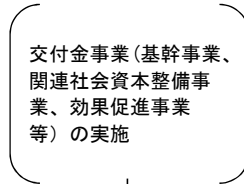
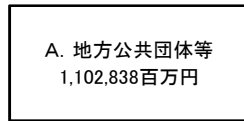
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0001	平成24年度	0001	平成25年度	359
平成26年度	348	平成27年度	366	平成28年度	386	平成29年度	376
平成30年度	国土交通省 ( 0382 )						

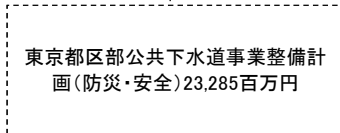
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【補助】



<東京都の場合>



<事業費内訳>

※事業費は、地方公共団体による  
負担分を含めた全体額を示したもの。

工事費	
本工事費	44,498百万円
測量設計費	721百万円
合計	45,219百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会  
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			B.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)	23,285	交付金事業	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	14,639
交付金事業	第2期東京都地域住宅防災・安全整備計画〔①H27～H31/H27～H32〕	11,243	交付金事業	道路施設の適切な維持管理推進等による安全・安心な道路ネットワーク形成	13,351
交付金事業	高度な防災都市を構築し地域の暮らしを支える安全・安心な道路の整備(防災・安全)	8,350	交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)	10,996
交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)(重点計画)	5,385	交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・安全)(北海道地方下水道ビジョン)	5,210
交付金事業	開かずの踏切などを除却することで、道路ネットワークの形成を促進し、歩行者や自動車交通の安全性を確保する連続立体交差事業(防災・安全)(交通拠点連携集中支援)	4,935	交付金事業	通学路等の生活空間における暮らしの安全・安心の確保	3,968
交付金事業	東京都流域下水道事業整備計画(防災・安全)	4,930	交付金事業	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)	3,804
交付金事業	東京都における安全な市街地の形成(Ⅱ期)(防災・安全)	3,558	交付金事業	札幌市下水道 社会資本総合整備計画 ～次世代へつなぐ～(防災・安全)	3,099
交付金事業	高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)緊急対策	2,860	交付金事業	～人に優しいまち～を実現する道路空間の安全・安心	2,800
交付金事業	第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)	2,855	交付金事業	北海道における総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	1,224
交付金事業	その他	17,637	交付金事業	その他	6,611
計		85,038	計		65,702
C.大阪府			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業	通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)	5,981			
交付金事業	大阪市下水道・河川重点整備計画(防災・安全)[第2期]	5,193			
交付金事業	都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(連続立体交差事業)(交通拠点連携集中支援)	4,268			
交付金事業	道路施設の適確な老朽化・地震対策(防災・安全)	3,827			
交付金事業	第2期大阪府地域住宅等整備計画(防災・安全)	3,340			
交付金事業	第2次大阪府流域下水道整備計画(防災・安全)	3,310			
交付金事業	大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全)[第2期]	3,197			
交付金事業	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進(防災・安全)緊急対策	2,697			
交付金事業	大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全)[第2期]①	2,659			
交付金事業	その他	29,269			
計		63,741	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)他	85,039	補助金等交付			
2	北海道	7000020010006	防災・安全を支える道路ネットワーク強化他	65,702	補助金等交付			
3	大阪府	4000020270008	通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)他	63,741	補助金等交付			
4	兵庫県	8000020280003	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(通学路の安全確保)他	51,031	補助金等交付			
5	福岡県	6000020400009	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現(防災・安全)他	43,278	補助金等交付			
6	愛知県	1000020230006	名古屋市における地域強靱化計画(防災・安全)(重点計画)他	41,783	補助金等交付			
7	神奈川県	1000020140007	横浜市下水道整備計画(防災・安全)他	39,031	補助金等交付			
8	新潟県	5000020150002	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり(防災・安全)他	34,464	補助金等交付			
9	静岡県	7000020220001	ふじのくに静岡県の道路構造物(橋梁・トンネル)の適確な維持管理の推進他	29,785	補助金等交付			
10	熊本県	7000020430005	熊本県における造成宅地の安全性の向上(防災・安全)他	27,659	補助金等交付			

基幹事業名	道路事業					担当部局庁	道路局、都市局					作成責任者			
						担当課室	環境安全・防災課、街路交通施設課 等					課長	渡辺 学	課長	本田 武志 等
事業概要	道路事業 一般国道、都道府県道又は市町村道の新設、改築、修繕等に関する事業  (1)道路事業【国費率1／2等】 地方公共団体が行う道路の新設、改築、修繕又は維持(除雪に係る事業又は降灰の除去事業に限る。)に関する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。														
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					通学路における歩道等の整備率 H25年度54% → H32年度65%									
	26年度	55	27年度	56	28年度	56	29年度	56	30年度	集計中	31年度	-	32年度	65	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					踏切事故件数 H27年比約1割減(H32年)									
	26年度	248	27年度	236	28年度	223	29年度	250	30年度	226	31年度	-	32年度	218	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	港湾事業						担当部局庁	港湾局				作成責任者		
							担当課室	計画課				課長 中村 晃之		
事業概要	<p>港湾事業 港湾施設の建設又は改良に関する事業及びこれらの事業以外の事業で港湾その他の海域における汚濁水の浄化その他の公害防止のために行う事業のうち防災・安全対策のために必要と認められる事業。</p> <p>(1)港湾改修事業【国費率 5/10、4/10、1/3 等】 一般公衆の利用に供することを目的として、以下の①～⑤に掲げる港湾施設の建設又は改良を行う事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業。ただし、⑤に掲げる施設のみ建設又は改良を行う事業及び水深7.5m以上の係留施設と一体で整備される港湾施設の建設又は改良を行う事業を除く。 ①港湾法第2条第5項第1号に規定する水域施設 ②港湾法第2条第5項第2号に規定する外郭施設 ③港湾法第2条第5項第3号に規定する係留施設 ④港湾法第2条第5項第4号に規定する臨港交通施設 ⑤港湾法第2条第5項第11号に規定する港湾施設用地</p> <p>(2)緑地等施設整備事業【国費率 緑地5/10、用地1/3】 臨港地区就業者のための快適な就労環境の確保や港湾を訪れる市民等に開かれたウォーターフロントの形成を図るとともに、震災時において避難地・防災拠点として機能するオープンスペースの確保を図るため、港湾法第2条第5項第9の3号に規定する港湾環境整備施設の建設又は改良を行う事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業。ただし、レクリエーションに関する施設の整備事業を除く。</p> <p>(3)海域環境創造・自然再生等事業【国費率 水質浄化施設5/10、施設改良4/10、沈廃船等処理1/3 等】 海域の環境改善及び適正な港湾利用を図るために行う、以下の①～③に掲げる事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業。 ①海浜・水質浄化施設 港湾区域における汚泥上への覆砂、海浜及び当該施設を構成するために必要な突堤及び離岸堤の整備、水質浄化施設の整備 ②施設改良 水質・底質の改善を図るための外郭施設、係留施設等の改良 ③沈廃船等処理 沈廃船：港湾法第37条の3に規定する禁止行為に係る公示をした港湾及びその他適切な規制を講じている港湾において、みだりに捨て又は放置されている所有者不明の船舶の処理 放置座礁船：船舶所有者等に代わり、やむを得ず行う放置座礁船の処理</p>													
	関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 港湾：平成26年度97% → 平成29年度100%						
	26年度	97%	27年度	98%	28年度	99%	29年度	100%	30年度	100%	31年度	-	32年度	100%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合 H26年度31% → H32年度80%							
	26年度	31%	27年度	45%	28年度	79%	29年度	80%	30年度	80%	31年度	-	32年度	80%

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	河川事業、その他総合的な治水事業（河川）					担当部局庁	水管理・国土保全局					作成責任者			
						担当課室	治水課 河川環境課					課長 藤巻 浩之 課長 高村 裕平			
事業概要	<p>河川事業 一級河川、二級河川又は準用河川の改良に関する事業</p> <p>(1) 広域河川改修事業【国費率1/2】 河川改修事業の実施において、水系、大支川等を単位として、水系一貫した計画的な整備を図るとともに、規模の大きい事業に限定し、また重点整備箇所を設けて整備を実施する事業をいう。</p> <p>(2) 施設機能向上事業【国費率1/2】 河川改修事業のうち、同一の洪水氾濫域を有する区間において、計画的に既存の河川管理施設の機能向上を図るとともに、重点的に整備を実施する事業をいう。</p> <p>(3) 地震・高潮対策河川事業【国費率1/2】 津波・高潮対策、耐震対策、地盤沈下対策や市街地再開発事業等の他の事業と一体となった河川整備等を実施する事業をいう。</p> <p>(4) 特定地域堤防機能高度化事業【国費率1/3】 河川の改良工事と沿川の再開発事業等が一体的に実施される場合に、再開発事業等部分の盛土を実施する事業をいう。</p> <p>(5) 都市基盤河川改修事業【国費率1/3】 河川法(昭和39年法律第167号)第16条の3に基づき、河川管理者との協議により市が事業主体となって改良工事を実施する事業をいう。</p> <p>(6) 流域治水対策河川事業【国費率1/2】 地球温暖化に伴って激化する集中豪雨に対して、河道の整備と併せて流域対策の更なる充実を図るため、流域対策と一体となって河川整備を実施する事業をいう。</p> <p>(7) 調節池整備事業【国費率1/2】 人口が集中する区域や、大規模な開発が実施される区域等において、計画高水流量を低減する調節池の整備を実施する事業をいう。</p> <p>(8) 流域貯留浸透事業【国費率1/3】 近年、局地的豪雨の頻発により浸水被害が多発していることを踏まえ、流域における保水・遊水機能を計画的に確保するため貯留浸透施設の設置を実施する事業をいう。</p> <p>(9) 総合治水対策特定河川事業【国費率1/2】 都市及び都市周辺地域の開発の進行に伴う人口の集中、洪水時の河川への流出量の増大等により、治水安全度の低下が顕著である河川において、流域抑制策を講じるとともに、河川の治水機能を向上させるための整備を実施する事業をいう。</p> <p>(10) 土地利用一体型水防災事業【国費率1/2】 土地利用状況等を考慮し、連続堤で整備する場合に比して効率的かつ効果的である場合において、輪中堤の築造や宅地の嵩上げ、河川沿いの小堤の設置、浸水防止施設、貯留施設の整備等を実施する事業をいう。</p> <p>(11) 総合内水対策緊急事業【国費率1/2】 内水により浸水被害が生ずるおそれがある河川において、排水機場、調節池、その他関連する雨水排水対策施設の整備等のハード対策及び流域における流出抑制、被害軽減等を図るソフト対策を河川管理者と地方公共団体等が連携して実施する事業をいう。</p> <p>(12) 河川・下水道一体型豪雨対策事業【国費率1/2】 外水氾濫対策を受け持つ洪水調節施設と内水氾濫対策を受け持つ下水道を出水特性や規模に応じて融通利用し、一体的な運用を推進する事業をいう。</p> <p>(13) 大規模河川管理施設機能確保事業【国費率1/2】 供用期間が耐用年数を超過し、老朽化が著しい、又は施設の機能に著しい障害が生じている大規模な河川管理施設の改築を実施する事業をいう。</p> <p>(14) 特定構造物改築事業【国費率1/2】 今後、増大する河川管理施設の更新事業費に対して、ライフサイクルコストの最小化を図るため、長寿命化計画の策定、延命化措置及び改築を一体的に実施する事業をいう。</p> <p>(15) 応急対策事業【国費率1/2】 河川工作物の付属施設又は関連施設の構造が不十分若しくは適当でないため、又は、長期間の供用により老朽化が著しいため、前後の一連区間の治水機能に比較して、その周辺の治水機能が劣っているものについて応急的な改良及び新增設の改善措置を実施する事業をいう。</p> <p>(16) 堰堤改良事業【国費率1/2】 都道府県が管理しているダムにおいて、その効用の継続的な発現のため、ダム本体、放流施設、貯留池等の大規模かつ緊急性の高い改良を行うことにより、ダムの機能の回復又は向上を図ることを目的とする。</p> <p>その他総合的な治水事業 (1) 総合流域防災事業【国費率1/2（準用河川改修事業、雨水貯留事業、浄化事業、洪水氾濫域減災対策事業は1/3）】 流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業（統合河川環境整備事業の要件に該当する河川環境整備事業にあつては、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。）をいう。</p>														
	関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率 （河川整備率(県管理)） H26年度 約55% → H32年度 約60%								
	26年度	54.7%	27年度	55.3%	28年度	55.5%	29年度	55.8%	30年度	56.2%	31年度	-	32年度	60%	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標					過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 H26年度 約6.5万戸 → H32年度 約4.4万戸									
	26年度	6.5万戸	27年度	6.1万戸	28年度	5.7万戸	29年度	5.3万戸	30年度	4.9万戸	31年度	-	32年度	4.4万戸	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (河川堤防) H26年度 約37% → H32年度 約75%						
	26年度	37%	27年度	42%	28年度	47%	29年度	55%	30年度	59%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (水門・樋門等) H26年度 約32% → H32年度 約77%						
	26年度	32%	27年度	37%	28年度	42%	29年度	47%	30年度	53%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (河川) H26年度 約40% → H32年度 約78%						
	26年度	40%	27年度	42%	28年度	45%	29年度	48%	30年度	52%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量 H26年度 約72万m <sup>3</sup> → H32年度 約97万m <sup>3</sup>						
	26年度	72万m <sup>3</sup>	27年度	76万m <sup>3</sup>	28年度	77万m <sup>3</sup>	29年度	78万m <sup>3</sup>	30年度	79万m <sup>3</sup>	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 河川 H26年度 83% → H32年度 100% [地方公共団体]						
	26年度	83%	27年度	84%	28年度	84%	29年度	89%	30年度	89%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ダム H26年度 28% → H32年度 100% [地方公共団体]						
	26年度	28%	27年度	37%	28年度	47%	29年度	79%	30年度	95%	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合 (洪水) H26年度 - → H32年度 100%						
	26年度	-	27年度	0%	28年度	0%	29年度	6%	30年度	39%	31年度	-	32年度

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。



基幹事業名	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、その他総合的な治水事業（砂防）						担当部局庁	水管理・国土保全局					作成責任者	
							担当課室	砂防計画課 保全課					課長 三上 幸三 課長 山口 真司	
事業概要	<p>砂防事業 砂防工事に関する事業</p> <p>(1) 通常砂防事業【国費率1/2】 砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備及び必要に応じた除石工事を実施する事業をいう。</p> <p>(2) 火山砂防事業【国費率5.5/10】 火山地、火山麓地又は火山現象により著しい被害を受けるおそれがある地域において、土石流、溶岩流、火山泥流等に対する砂防堰堤、遊砂地、導流堤及び床固工群等の砂防設備の整備（必要に応じた除石工事及び土石流の衝撃力に対して必要な当該砂防設備の改良工事を含む。）を実施する事業をいう。</p> <p>(3) 火山噴火緊急減災対策事業【国費率1/2】 火山地域における住民の安全確保及び火山噴火時等の緊急的な減災対策を迅速かつ確に実施するため、異常な土砂の動き等を監視し情報伝達するために必要なワイヤセンサー、雨量計、監視カメラ等の設置や、火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく緊急対策用資材の製作・配備を実施する事業をいう。</p> <p>地すべり対策事業 国土交通大臣が指定する地すべり防止区域等における地すべり防止工事に関する事業</p> <p>(1) 地すべり対策事業【国費率1/2】 国土交通大臣が指定する地すべり防止区域等において、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設等を新設し、又は改良する事業、その他地すべり等を防止するために実施する事業をいう。</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地崩壊防止工事に関する事業</p> <p>(1) 急傾斜地崩壊対策事業【国費率1/2】 急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する事業をいう。</p> <p>その他総合的な治水事業 (1) 総合流域防災事業 流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業（総合河川環境整備事業の要件に該当する河川環境整備事業にあっては、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。）をいう。 1) 砂防事業【国費率1/2】 ① 砂防事業 ② 地すべり対策事業 ③ 急傾斜地崩壊対策事業 ④ 雪崩対策事業 ⑤ 砂防設備等緊急改築事業 ⑥ 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業 2) 情報基盤総合整備事業【国費率1/2】 ① 情報基盤整備事業 ② 土砂災害情報共有システム備事業 ③ 河川等情報基盤総合整備全体計画 3) 砂防基礎調査・急傾斜地基礎調査【国費率1/3】 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に規定する土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な指針に基づき、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定その他同法に基づき行われる土砂災害防止対策のための調査が必要な区域において実施する急傾斜地の崩壊、土石流、地すべりのおそれがある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土砂災害のおそれがある土地の利用の状況その他の事項に関する調査</p>													
	関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						要配慮者利用施設・防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 H26年度 約37% → H32年度 約41%						
	26年度	37%	27年度	38%	28年度	39%	29年度	40%	30年度	40%	31年度	-	32年度	41%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 H26年度 約49% → H32年度 約54%							
	26年度	49%	27年度	49%	28年度	52%	29年度	52%	30年度	52%	31年度	-	32年度	54%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数（公表） H26年度 約42万区域 → H31年度 約65万区域							
	26年度	42万区域	27年度	48万区域	28年度	53万区域	29年度	57万区域	30年度	63万区域	31年度	65万区域	32年度	-
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数（指定） H26年度 約40万区域 → H32年度 約63万区域							
	26年度	40万区域	27年度	44万区域	28年度	49万区域	29年度	53万区域	30年度	57万区域	31年度	-	32年度	63万区域
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率 砂防 H26年度 30% → H32年度 100%【地方公共団体】							
	26年度	30%	27年度	45%	28年度	62%	29年度	79%	30年度	100%	31年度	-	32年度	100%

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	担当部局庁		水管理・国土保全局				作成責任者							
	担当課室		下水道部 下水道事業課				課長 植松 龍二							
<b>事業概要</b>  下水道事業 下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第3号の公共下水道、同条第4号の流域下水道又は同条第5号の都市下水路の設置又は改築に関する事業等 (1)通常の下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業で、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第24条の2に定めるものを対象とした事業(ただし、下水道法施行令第24条の2第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定に基づき定める件(昭和46年建設省告示第1705号)第6項第4号から第10号までに係るものを除く。)のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。 (2)下水道浸水被害軽減総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 駅の周辺地区に代表される都市機能が集積しており浸水実績がある地区、床上浸水被害が発生した地区、河川と下水道等が集中的な対策を実施するため共同して計画を策定した地区、内水浸水により一定規模の浸水が想定される地区等の浸水被害の軽減、最小化及び解消を目的として、再度災害防止や事前防災・減災の観点等から、他事業と連携した流出抑制施策やハード対策に加えて地域住民等による自助取組の促進策及び効果的に自助取組を導くためのソフト対策を組み合わせる浸水対策を実施する事業等をいう。 (3)下水道総合地震対策事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道の地震による被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすことに鑑み、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)に基づく地震防災対策強化地域、水道水源地域等において、地震に対する安全度を早急に高め、安心した都市活動が継続されることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道機能のバックアップ対策を併せて進める事業をいう。 (4)合流式下水道緊急改善事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 合流式下水道を採用している地方公共団体において、公共用水域の水質保全等に資することを目的として、合流式下水道の改善を緊急的に実施する事業をいう。 (5)都市水害対策共同事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 効率的な浸水対策を推進することを目的として、内水氾濫対策を受け持つ下水道と洪水氾濫対策を受け持つ河川が連携・共同し、相互の施設をネットワーク化し、出水特性や規模に応じて融通利用を実施する事業をいう。 (6)下水道ストックマネジメント支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、下水道施設全体を一体的に捉えた「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき、計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた改築等を行う事業をいう。 (7)下水道長寿命化支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、下水道施設の健全度に関する点検・調査結果に基づき、「長寿命化対策」に係る計画を策定し、当該計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等を行う事業をいう。 (8)下水道広域化推進総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道を含む汚水処理の広域化・共同化を推進するため、汚水処理の広域化に係る計画策定、汚泥の共同処理等を行う事業をいう。 (9)下水道エネルギー・イノベーション推進事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 下水道の資源・エネルギー利用の推進を図るため、下水道施設のエネルギー拠点化を推進する事業について、資源・エネルギー利用に係る計画策定、施設整備を行う事業をいう。 (10)新世代下水道支援事業制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 良好な水循環の維持・回復等、下水道に求められている新たな役割を積極的に果たしていくことを目的として実施する事業(水循環再生型(雨水貯留浸透施設)に関するものに限る。)をいう。 (11)下水道民間活力導入促進事業【国費率1/2】 下水道事業における公共施設等運営権制度(コンセッション)の導入促進を図るため、コンセッション事業開始後に生じる履行監視(モニタリング)を行う事業をいう。  都市水環境整備事業 良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業  (1)都市水環境整備下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】 良好な都市水環境の保全・創出を図るため、河川事業等との連携を図りつつ実施する下水道事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。	KPI・指標		個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 H27年度 約23% → H32年度 100%											
	26年度	-	27年度	23%	28年度	43%	29年度	70%	30年度	100%	31年度	-	32年度	100%
	KPI・指標		災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率(管渠)H26年度 約46% → H32年度 約60%											
	26年度	46%	27年度	47%	28年度	48%	29年度	50%	30年度	集計中	31年度	-	32年度	60%
	KPI・指標		災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率(下水処理場)H26年度 約32% → H32年度 約40%											
	26年度	32%	27年度	35%	28年度	35%	29年度	36%	30年度	集計中	31年度	-	32年度	40%
	KPI・指標		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率(下水道による都市浸水対策達成率) H26年度 約56% → H32年度 約62%											
	26年度	56%	27年度	57%	28年度	58%	29年度	58%	30年度	59%	31年度	-	32年度	62%

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	海岸事業						担当部局庁	水管理・国土保全局 港湾局				作成責任者			
							担当課室	海岸室 海岸・防災課				室長 小島 優 課長 杉中 洋一			
事業概要	<p>海岸事業 海岸保全施設の新設又は改良に関する事業及び海岸環境の整備に関する事業</p> <p>(1)高潮対策事業【国費率1/2】 高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を実施する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。</p> <p>(2)侵食対策事業【国費率1/2】 海岸侵食により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を実施する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。</p> <p>(3)海岸耐震対策緊急事業【国費率1/2】 堤防・護岸等の耐震対策等を地域の実情に応じて緊急的に実施することにより、地震発生に伴う堤防・護岸等の防護機能低下による浸水被害を防止する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。</p> <p>(4)海岸堤防等老朽化対策緊急事業【国費率1/2】 老朽化により機能が確保されていない又は機能低下の恐れがある海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、海岸保全施設の老朽化調査、調査結果を踏まえた老朽化対策計画の策定、老朽化対策計画に基づいた老朽化対策工事を実施する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。</p> <p>(5)津波・高潮危機管理対策緊急事業【国費率1/2、※南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第13条第1項に規定する津波避難対策緊急事業として整備される避難対策としての管理用通路等は2/3】 既存の海岸保全施設の防災機能を的確に発揮させるとともに、住民等の津波又は高潮からの避難を促進するため、①水門等の自動化・遠隔操作化及び改修等、②堤防、護岸等海岸保全施設の破堤防止、局所的な堤防等未整備箇所における堤防等の整備、排水工の整備、③津波・高潮ハザードマップの作成支援、④津波・高潮に関する観測施設、情報提供施設等情報基盤の整備、⑤津波防災ステーションの整備、⑥避難対策としての管理用通路の整備、⑦避難用通路の設置、⑧漂流物防止施設の整備、⑨水門等の整備・運用計画策定支援(計画策定に伴う調査含む。)を総合的に実施する事業をいう。 なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。</p> <p>(6)海岸環境整備事業【国費率1/3】 堤防、突堤、護岸、離岸堤、人工リーフ、砂浜、安全情報伝達施設、その他所期の目的を達成するための必要最小限の施設の新設、改良を実施する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。</p> <p>(7)海域浄化対策事業【国費率1/2、※公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条に該当するもの以外の事業については1/3】 水管理・国土保全局所管海岸に係る海岸保全施設の機能の確保を図るため、放置座礁船の処理等を実施する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。</p>														
	関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (海岸堤防等) H26年度 約39% → H32年度 約69%							
	26年度	39%	27年度	40%	28年度	46%	29年度	47%	30年度	53%	31年度	-	32年度	69%	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (海岸) H26年度 約43% → H32年度 約82%								
	26年度	43%	27年度	48%	28年度	52%	29年度	56%	30年度	63%	31年度	-	32年度	82%	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (海岸) H26年度 約1% → H32年度 約100%								
	26年度	1%	27年度	7%	28年度	18%	29年度	39%	30年度	71%	31年度	-	32年度	100%	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	都市公園・緑地等事業						担当部局庁	都市局					作成責任者	
							担当課室	公園緑地・景観課					課長 古澤 達也	
事業概要	都市公園・緑地等事業 地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備に関する事業等													
	<p>(1)都市公園等事業【国費率 1/3, 1/2】 安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな国民生活の実現等を図るため、都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条第1項第1号に規定する都市公園、農山漁村地域の生活環境の向上に資する特定地区公園(カントリーパーク)の整備等を行う事業の中で、安全で安心できる都市づくりの形成を推進し、災害に脆弱な都市構造の改善を図る、地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備、地域防災計画等に位置づけられた特定地区公園(カントリーパーク)の整備を行う事業であって、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業、大都市地域等において大規模な地震等に伴い発生する災害から国民の生命、財産を守るための避難地となる防災緑地の整備を行う事業に限る。</p> <p>(2)都市公園安全・安心対策事業【国費率 1/3, 1/2】 大規模地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減等、都市公園における安全・安心対策事業を実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行う事業をいう。</p> <p>(3)都市公園ストック再編事業【国費率 1/3, 1/2】 地域のニーズを踏まえた新たな利活用や都市の集約化に対応し、地方公共団体における都市公園の機能や配置の再編を図る都市公園の整備を行う事業をいう。</p> <p>(4)緑地環境事業【国費率 1/3, 1/2】 地球温暖化対策の一層の推進を図るため、温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の整備又は公共公益施設の緑化を行う事業の中で地域防災計画等に位置づけられたものであって、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。</p>													
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合 H24年度 約76% → H32年度 約89%							
	26年度	79%	27年度	85%	28年度	85%	29年度	91%	30年度	集計中	31年度	-	32年度	約89%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(公園) H26年度 77% → H32年度 100%							
	26年度	77%	27年度	84%	28年度	90%	29年度	93%	30年度	94%	31年度	-	32年度	100%

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	市街地整備事業						担当部局庁	都市局				作成責任者	
							担当課室	都市安全課 市街地整備課				課長 鈴木 徹 課長 渡邊 浩司	
事業概要	市街地整備事業 土地区画整理事業等の市街地の整備改善に関する事業												
	(1)都市防災推進事業【国費率1/2等】 わが国の都市構造を安全で安心な都市生活を実現できるものへと再構築するため、市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため行われる、次に掲げる事業をいう。 ① 都市防災総合推進事業 市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため、都市の防災構造化、住民の意識向上、被災地における復興まちづくり等を総合的に推進する事業 ② 宅地耐震化推進事業 大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落及び宅地の液化化による被害を防止するため、大規模盛土造成地等の変動予測調査及び防止対策を推進する事業												
	(2)市街地再開発事業等【国費率1/3等】 防災上危険な老朽建築物が密集する地区等における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため行われる、市街地再開発事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業及び都市再開発支援事業の中で密集市街地の整備改善等、市街地の防災性の向上に資するものに限る。												
	(3)暮らし・にぎわい再生事業【国費率1/3】 都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び計画コーディネートに関する事業の中で密集市街地の整備改善等、市街地の防災性の向上に資するものに限る。												
	(4)都市再生区画整理事業【国費率1/3等】 防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生並びに被災した市街地の復興等を推進するため行われる都市再生事業計画案作成事業、都市再生土地区画整理事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び緊急防災空地整備事業の中で安全市街地形成重点地区に該当する等、市街地の防災性の向上に資するものに限る。												
	(5)津波防災拠点整備事業【国費率1/2】 南海トラフ地震の津波により甚大な被害が想定される地域において、都市の津波からの防災性を高める拠点となる市街地(津波防災地域づくりに関する法律の「団地の津波防災拠点市街地形成施設」として、都市計画決定されたものに限る。)を整備するために支援を行う事業をいう。												
	(6)防災・省エネまちづくり緊急促進事業【国費率3/100等】 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業及びこれらに附帯する事業をいう。												
(7)集約都市開発支援事業【国費率1/3等】 低炭素まちづくり計画の区域内で実施される認定集約都市開発事業及び同事業と関連して実施される事業を一体的に支援する事業の中で密集市街地の整備改善等、市街地の防災性の向上に資するものに限る。													
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積 H26年度 1,198ha → H32年度 5,745ha						
	26年度	1,198ha	27年度	1,310ha	28年度	1,706ha	29年度	2,323ha	30年度	2,596ha	31年度	-	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						大規模盛土造成地マップ等公表率 H26年度 13.7% → H31年度 100%						
	26年度	13.7%	27年度	41.0%	28年度	52.3%	29年度	60.5%	30年度	72.8%	31年度	100%	32年度
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口 H26年度 36百万人 → H31年度 128百万人						
	26年度	36百万人	27年度	44百万人	28年度	77百万人	29年度	82百万人	30年度	93百万人	31年度	128百万人	32年度

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	担当部局庁						住宅局						作成責任者	
	地域住宅計画に基づく事業						住宅総合整備課 住宅総合整備課住環境整備室 市街地建築課 市街地建築課市街地住宅整備室						課長 深井 敦夫 室長 宿本 尚吾 課長 石坂 聡 室長 山下 英和	
事業概要	<p>地域住宅計画に基づく事業 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法(平成17年法律第79号。以下「地域住宅法」という。)第6条第1項の地域住宅計画に基づく事業等</p> <p>(1)地域住宅計画に基づく事業【国費率1/2等】 地域住宅計画に基づく地域住宅法第6条第2項第1号及び第2号の事業等のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。</p> <p>交付対象事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域住宅政策推進事業</li> <li>2. 公営住宅整備事業等</li> <li>3. 住宅地区改良事業等</li> <li>4. 市街地再開発事業</li> <li>5. 優良建築物等整備事業</li> <li>6. 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型に限る。)</li> <li>7. 都心共同住宅供給事業</li> <li>8. 住宅市街地基盤整備事業</li> <li>9. 住宅・建築物安全ストック形成事業</li> <li>10. 公的賃貸住宅家賃低廉化事業</li> <li>11. 災害公営住宅家賃低廉化事業</li> </ol>													
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						住宅・建築物の耐震化率 (住宅) H25年 約82% → H32年 95%							
	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度	集計中	31年度	-	32年度	95%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						公営住宅の耐震化率 H25年 約89% → H32年 95%							
	26年度	91.3%	27年度	92.4%	28年度	93.8%	29年度	94.5%	30年度	集計中	31年度	-	32年度	95%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						住宅・建築物の耐震化率 (多数の者が利用する建築物) H25年 約85% → H32年 95%							
	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度	集計中	31年度	-	32年度	95%

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	担当部局庁			住宅局			作成責任者							
	担当課室			住宅総合整備課住環境整備室 建築指導課建築物防災対策室 市街地建築課 市街地建築課市街地住宅整備室			室長 宿本 尚吾 室長 今村 敬 課長 石坂 聡 室長 山下 英和							
住環境整備事業 良好な居住環境の整備に関する事業	<p>(1)市街地再開発事業【国費率1/3等】 都市再開発法（昭和44年法律第38号）第2条第1号に規定する市街地再開発事業（密集市街地の整備改善等市町村の防災性の向上に資するものに限る。）をいう。</p> <p>(2)優良建築物等整備事業【国費率1/3等】 優良な建築物及びこれと一体的に行われる空地等周辺整備並びにこれらに附帯する事業（耐震性が低い建築物の建替え等市街地の防災性・建築物の安全性の向上に資するものに限る。）をいう。</p> <p>(3)市街地総合再生施設整備【国費率1/3】 （1）、（2）の各事業の総合的な推進のために必要な施設整備（（1）、（2）の各事業に関連して実施するものに限る。）をいう。</p> <p>(4)基本計画等作成等事業【国費率1/3等】 （1）、（2）、（3）の各事業等の推進のために必要となる基本計画等の作成等を行う事業（（1）、（2）、（3）の各事業に関連して実施するものに限る。）をいう。</p> <p>(5)暮らし・にぎわい再生事業【国費率1/3等】 都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び計画コーディネートに関する事業（密集市街地の整備改善等市街地の防災性の向上に資するものに限る。）をいう。</p> <p>(6)バリアフリー環境整備促進事業【国費率1/3】 バリアフリー環境整備計画に従って行われる移動システム等の整備に関する事業及び認定特定建築物の建築に関する事業をいう。</p> <p>(7)住宅市街地総合整備事業【国費率1/2等】 住宅等の整備、公共施設の整備等に関する事業及びこれに附帯する事業、都心共同住宅供給事業、防災街区整備事業並びに都市再生住宅等の整備に関する事業（密集市街地の整備改善等住宅市街地の防災性の向上に資するものに限る。）をいう。</p> <p>(8)街なみ環境整備事業【国費率1/2等】 協議会活動助成事業、整備方針策定事業、街なみ整備事業及び街なみ整備助成事業並びにこれらに附帯する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。</p> <p>(9)住宅市街地基盤整備事業【国費率1/2等】 良好な住宅又は宅地の供給を行う計画的な住宅地事業及び計画的に開発された良質な住宅団地において行われる住宅ストック改善事業に関連する公共施設の整備等に関する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。</p> <p>(10)住宅・建築物安全ストック形成事業【国費率1/3等】 住宅・建築物耐震改修事業、住宅・建築物アスベスト改修事業及びがけ地近接等危険住宅移転事業をいう。</p> <p>(11)狭あい道路整備等促進事業【国費率1/3等】 狭あい道路情報整備等事業及び狭あい道路拡幅整備事業をいう。</p> <p>(12)都市・地域再生緊急促進事業【国費率1/3等】 建設工事費の高騰により、進捗が停滞している市街地再開発事業等の促進に関する事業（防災・安全交付金事業の対象となる市街地再開発事業等を対象事業とする場合に限る。）をいう。</p> <p>(13)防災・省エネまちづくり緊急促進事業【国費率3/100等】 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業及びこれらに附帯する事業（防災・安全交付金事業の対象となる市街地再開発事業等を対象事業とする場合に限る。）をいう。</p> <p>(14)集約都市開発支援事業【国費率1/3等】 低炭素まちづくり計画の区域内で実施される認定集約都市開発事業及び同事業と関連して実施される事業を一体的に支援する事業（密集市街地の整備改善等市街地の防災性の向上に資するものに限る。）をいう。</p>													
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標			住宅・建築物の耐震化率 (住宅) H25年 約82% → H32年 95%										
	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度	集計中	31年度	-	32年度	95%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標			住宅・建築物の耐震化率 (多数の者が利用する建築物) H25年 約85% → H32年 95%										
	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度	集計中	31年度	-	32年度	95%
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標			地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積 H26年度 1,198ha → H32年度 5,745ha										
	26年度	1,198ha	27年度	1,310ha	28年度	1,706ha	29年度	2,323ha	30年度	2,596ha	31年度	-	32年度	5,745ha

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

<b>政策</b>	10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
<b>施策</b>	37 総合的な国土形成を推進する							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図る								
<b>政策</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
<b>施策</b>	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
測定指標	定量的指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路((i)橋梁、(ii)トンネル)、②河川((ii)地方公共団体)、③ダム((ii)地方公共団体)、④砂防((ii)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑩公園((ii)地方公共団体))	実績値	%	①(i)65% (ii)26% ②(ii)84% ③(ii)47% ④(ii)62% ⑤18% ⑥43% ⑦99% ⑩(ii)90%	①(i)73% (ii)36% ②(ii)89% ③(ii)79% ④(ii)79% ⑤39% ⑥70% ⑦100% ⑩(ii)93%	①(i)81% (ii)53% ②(ii)89% ③(ii)95% ④(ii)100% ⑤71% ⑥100% ⑦100% ⑩(ii)94%	-	-
目標値		%	-	-	-	-	①(i)-100% (ii)-100% ②(ii)100% ③(ii)100% ④(ii)100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑩(ii)100%	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
防災・安全交付金により、長寿命化計画の策定支援及び老朽化対策に係る長寿命化計画の要件化を通じ、長寿命化計画の策定を促進する。								
<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減							
<b>施策</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
測定指標	定量的指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	85	91	集計中	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	約89
	定量的指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	実績値	ha	4,039	3,422	3,149	-	-
		目標値	ha	-	-	-	-	おおむね 解消
定量的指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
大規模盛土造成地マップ等公表率	実績値	%	52.3	60.5	72.8	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画に位置付けられた都市公園の整備等を支援することで、一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一定以上確保された大都市を増加させ、避難地等となる都市公園等の確保により、住宅・市街地の防災性の向上を図る。</li> <li>・地方公共団体が行う市街地大火の延焼の拡大防止や避難地・避難路等の確保等の事業を支援することで、避難地・避難路の整備、避難路沿道等の建築物の不燃化を推進し、地震時等に著しく危険な密集市街地の面積の解消を促進することによって、住宅密集地の市街地大火による延焼の遮断・遅延及び避難の安全性の確保を図る。</li> <li>・地方公共団体が行う大規模盛土造成地等の変動予測調査を支援することで、大規模盛土造成地マップの公表を促進し、宅地造成に伴う災害に対する住民の理解を深めることにより、大地震時等における大規模盛土造成地の滑动崩落による被害の防止を図る。</li> </ul>								



<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減									
<b>施策</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する									
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	住宅の耐震化率	実績値	%	-	-	集計中	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	95		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	建築物の耐震化率	実績値	%	-	-	集計中	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	95		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
耐震改修等を支援することにより、住宅・建築物の耐震化率が高まり、住宅・市街地の防災性の向上に寄与する。										
<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減									
<b>施策</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する									
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	58	58	59	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	62		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	48	50	51	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	60		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	35	36	37	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	40		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	下水道事業において、浸水対策や耐震対策を支援することにより、都市浸水対策達成率、災害時における機能確保率の向上に寄与する。									

測定指標	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)	実績値	%	47	55	59	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	75	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(②水門・樋門等の耐震化率)	実績値	%	42	47	53	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	77	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理、②県管理)(②県管理)	実績値	%	55.5	55.8	56.2	-	-	
目標値		%	-	-	-	-	60		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	9	39	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
河川事業やその他総合的な治水事業において、堤防や水門・樋門等の整備や耐震対策等を支援することにより、堤防の整備率や水門・樋門等の耐震化率等の向上に寄与する。									
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	要配慮者利用施設・防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	実績値	%	39	40	40	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	41	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表及び②区域指定数(①基礎調査結果の公表)	実績値	万区域	53	57	63	-	-	
		目標値	万区域	-	-	-	-	65	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表及び②区域指定数(②区域指定数)	実績値	万区域	49	53	57	-	-	
目標値		万区域	-	-	-	-	63		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
砂防事業やその他総合的な治水事業において、砂防堰堤等の砂防設備の整備や基礎調査を支援することにより、土砂災害対策実施率の向上や基礎調査結果公表及び区域指定の推進に寄与する。									

<b>政策</b>	4 水害等災害による被害の軽減								
<b>施策</b>	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	46	47	集計中	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	69	
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(①津波)	実績値	%	60	65	70	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(②高潮)	実績値	%	0	0	0	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>海岸事業において、海岸堤防等の海岸保全施設の整備、耐震対策及び最大クラスの津波・高潮浸水想定区域調査等のソフト対策を支援することにより、堤防等の整備率、ハザードマップの作成・公表及び住民の防災意識向上につながる訓練を実施した市区町村の増加に寄与する。</p>									
<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
<b>施策</b>	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	79	80	80	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	80	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>港湾施設の建設又は改良の工事のうち防災・安全対策のために特に必要なものに対して支援することにより、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進に寄与する。</p>									

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0386

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	総合交通体系整備推進費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 榎田 泰宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	少子高齢化の進展、環境制約の高まり等、我が国を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中で、国土形成計画(全国計画)(平成27年8月策定)等では目指すべき国土の姿として対流促進型国土が示された。この構想を推し進めていくためには、構想の理念を体現した具体的な政策の実行が求められる。本事業では、様々な交通モードが有機的かつ効率的に形成された総合交通体系の整備の推進を通じたモビリティ確保を図るための調査を行うとともに、将来的な政策課題への対応のため、新たな総合交通体系の整備に向けた視点を提示する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	対流促進型国土の形成に寄与すべく、新たな国土形成計画や交通政策基本計画などの国土政策、交通政策等を踏まえ、各交通機関がそれぞれの特性に応じて適切に役割分担し、有機的な交通体系を形成する総合交通体系の整備について、現状及び将来像の適切な評価、施策のあり方について調査検討を行う。 また、地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供を行い、あわせて国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報提供を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	16	16	14	12	11			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		16	16	14	12	11			
	執行額		15	15	12					
	執行率(%)		94%	94%	86%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		94%	94%	86%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費		10	10	執行内容の改善による予算縮減。					
	職員旅費		1	1						
	委員等旅費		0.1	0.1						
	諸謝金		0.1	0						
	計		12	11						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	地方公共団体等におけるモビリティ確保に係る施策形成を支援するため、当該事業の成果を活用し、平成33年度までに地方公共団体等が主催する総合交通に関する会議等に20回結びつける。		地方公共団体等が主催する総合交通に関する会議等に結びついた数	成果実績	件	-	4	4		
				目標値	件	-	4	4		20
				達成度	%	-	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		出前講座申込書登録件数等データ(国土交通省総合政策局総務課調べ(平成31年4月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国土形成計画の実現に向けた総合交通体系の整備に関する先進事例調査分析			活動実績	件	46	56	65		
			当初見込み	件	45	54	63	72	81	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	総合的な交通基盤整備連絡会議(全国交通施策担当者会議)の参加自治体数			活動実績	自治体数	485	551	686		
			当初見込み	自治体数	335	402	469	536	603	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
総合交通メールマガジン登録者数	活動実績		人	2,089	2,153	2,233		
	当初見込み		人	2,100	2,200	2,250	2,300	2,350
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当年度執行額／当年度活動実績数	単位当たりコスト					百万円	3.9
		計算式	執行額/活動実績数		11.8/3	14.0/3	12.0/3	10.0/3

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
		施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	項目数					8	8
	目標値	目標値	15	15	15					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、環境制約の高まりや少子高齢化の進展といった時代の変化に対応しつつ、国土形成計画(全国計画)で提示された国土像・地域像の実現に向けて、各交通機関がそれぞれの特性に応じて、適切に役割分担し、有機的かつ効率的な交通網を形成する総合的な交通体系の整備を図るものであり、上記代表指標のうち、「地域間の交流・連携のための国土基盤の形成」に資するものである。										

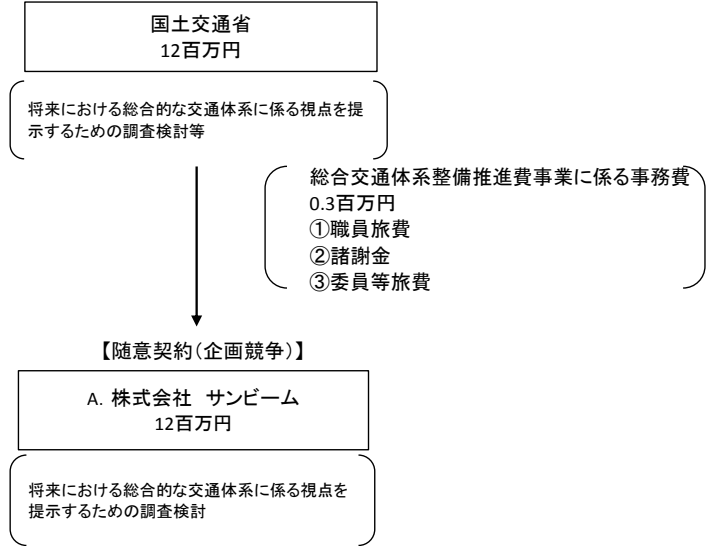
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合的な交通体系の整備は、国土形成計画(全国計画)の推進にも資するものであり、地方公共団体等から強いニーズ・関心がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的な交通体系の整備は全国的な視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも、国における対応が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合的な交通体系の整備は、新たな国土形成計画の中でもその必要性が掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であり、年度毎の実施内容により予算額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門的かつ高度な調査を、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精査した上で業務発注をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は着実に推移しており、概ね良好である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性が高い調査を、社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、関係行政機関等に提供するだけでなく、ホームページにおいても掲載し、かつ地方公共団体等が主催する総合交通に関する会議等による講演も実施され、広く活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的な視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。</li> <li>・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。</li> <li>・総合的な交通体系の整備に係る具体的項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長戦略や国土政策等の動向に加え、利用者ニーズを把握した上で調査・検討を実施し、その成果が地方公共団体における総合交通政策の立案や推進に広く活用されるよう努める。</li> <li>・受注者の選定に当たっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	本事業の成果が地方公共団体の施策立案に一層活用されるよう、社会情勢の変化や地方の課題・ニーズ等を的確に把握したうえで、今後の事業実施に反映させるよう努められたい。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	地方公共団体へのヒアリングを通じて利用者ニーズを的確に把握し、成果をとりまとめるとともに、その成果が地方公共団体において幅広く活用されるように地方公共団体の総合交通政策担当者向けに開催する連絡会議やメールマガジン等を通じて広く情報提供に努める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	72	平成23年度	29	平成24年度	33	平成25年度	362
平成26年度	351	平成27年度	368	平成28年度	387	平成29年度	378
平成30年度	国土交通省 ( 0383 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 サンビーム			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務費		中期的・長期的観点から新たな総合交通体系の構築に向けた調査検討	12				
	計		12	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 サンビーム	4010001095836	新たな総合交通体系構築に向けた調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0387

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	総合的な交通体系の効果的な整備の推進			担当部局	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 榎田 泰宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国規模での旅客流動や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行い、その結果や分析ツールを公表することにより、関係行政機関(国、地方公共団体)や大学、交通事業者等における総合的な交通施策の企画・立案、施策の評価に反映させ、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、平成2年度より「全国幹線旅客純流動調査」を実施しており、同調査において、各交通機関を所管する当省各部局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。また、刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	32	32	27	22	22			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	32	32	27	22	22				
	執行額	32	32	27						
執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	22	21	執行内容の改善による予算縮減。						
	職員旅費	0.1	0.2							
	計	22	22							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	全国幹線旅客純流動調査結果を利用して幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成25年度からの累積数を平成31年度までに100件に引き上げる	幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成25年度からの累積数	成果実績	件	54	61	65			
			目標値	件	50	60	80		100	
			達成度	%	108	101.7	81.3			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国幹線旅客純流動調査フォローアップ調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	全国総合交通分析システム(NITAS)を利用して総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成25年度からの累積数を平成31年度までに450件に引き上げる	総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成25年度からの累積数	成果実績	件	250	336	440			
			目標値	件	240	310	380		450	
			達成度	%	104.2	108.4	115.8			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国総合交通分析システム(NITAS)フォローアップ調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

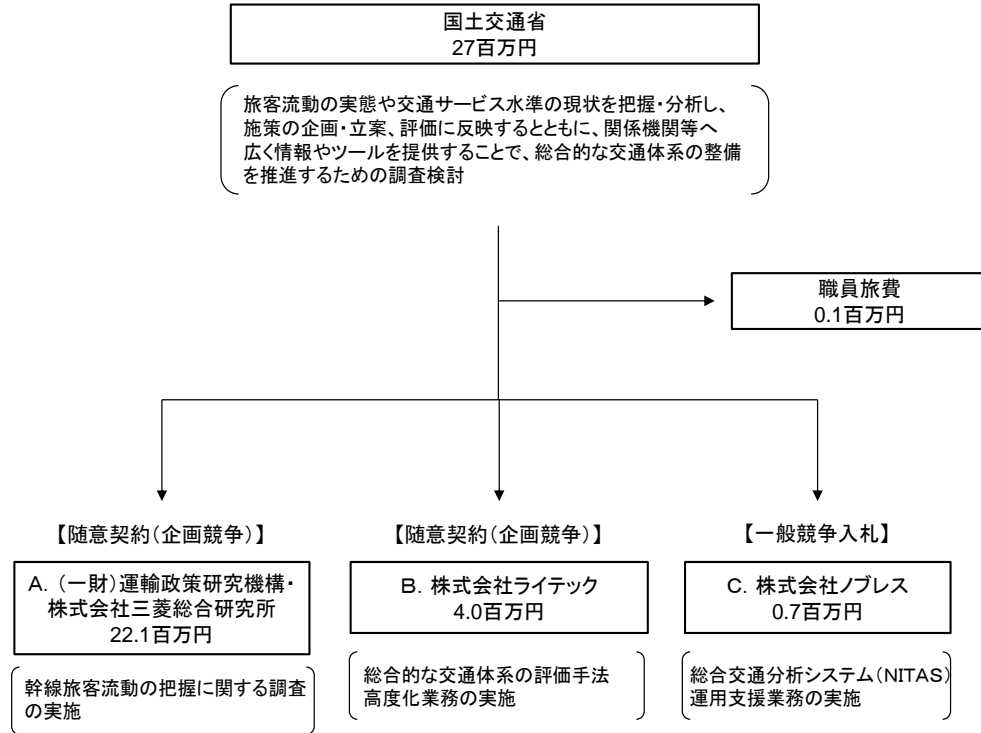


活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数	活動実績		回	2	4	1		
当初見込み			回	5	4	3	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	全国総合交通分析システム(NITAS)の改修項目数	活動実績		項目	1	1	3		
当初見込み			項目	1	1	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当年度執行額/同年度活動実績数(全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数、全国総合交通分析システム(NITAS)の改修項目数)	単位当たりコスト		百万円	15.8	15.7	13.4	11	
計算式		執行額/活動実績数		31.5/2	31.4/2	26.8/2	21.9/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		国土形成計画の着実な推進 (対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	実績値		項目数	8	8	-	
	目標値			項目数	15	15	15		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、全国規模の幹線交通における旅客流動の実態に関するデータや交通サービス水準に関する分析ツールを関係行政機関(国、地方公共団体)、大学や交通事業者等へ広く提供することで、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進することから、上記代表指標のうち、「円滑な交流・連携のための国土基盤の形成」に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であり、年度毎の実施内容により予算額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度の総合交通分析システムの改修では、今後のランニングコストに配慮した改良を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果実績も平成30年度時点で目標値の約60%以上となり、目標達成に向けて着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成27年度の総合交通分析システムの改修では、今後のランニングコストに配慮した改良を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動実績も経年の累計で当初の見込み程度であり、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国幹線旅客純流動調査の結果を関係行政機関や大学、交通事業者等へ提供するだけでなく、ホームページに集計結果を掲載することで広く活用された。
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。また、地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。</li> <li>透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選した上で発注している。</li> </ul>
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の成果について、引き続き利用者ニーズを把握しつつ、より一層の活用が図られるよう努める。</li> <li>受注者の選定にあたっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。</li> </ul>
<b>外部有識者の所見</b>			
NITASのHP上の利用上の注意において、「システムの貸し出しは、国の機関・地方公共団体・大学等の公的機関に限らせていただいております。」とありますが、これは民間企業の利用促進をアウトカムとしている点と矛盾しないでしょうか。積極的な民間利用を推進する点では、HP上の工夫やPRを行うべき。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
改善部の内容	アウトカム目標のうち「全国幹線旅客純流動調査結果を利用して交通重要予測等を行った団体数」の増加が鈍化しており、今年度末100団体の目標達成の見通しが不透明となっている。この点も踏まえ、改めてユーザー目線に立って利用促進策を検討し、総合交通体系の整備の一層の推進を図られたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	全国幹線旅客純流動調査結果の利用の増加が30年度に鈍化しているのは、同年度に予定していた第6回調査結果の公表までに時間を要し、31年度の公表となったためである。同調査の結果公表を行ったことから、今後はさらなる利用の増加が見込まれる。また、引き続き利用者ニーズを把握しつつ、より一層の活用が図られるよう努める。なお、全国総合交通分析システム(NITAS)に係るアウトカムは、システムを利用して総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究を行った国の機関や大学等の累積数としており、民間企業は含めていない。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	新25-51
平成26年度	353	平成27年度	369
平成28年度	388	平成29年度	379
平成30年度	国土交通省 ( 0391 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)運輸政策研究機構・株式会社三菱総合研究所			B.株式会社ライテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	幹線旅客流動の把握に関する調査の実施	22.1	役務費	総合的な交通体系の評価手法高度化業務の実施	4
計		22.1	計		4
C.株式会社ノブレス			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	総合交通分析システム(NITAS)運用支援業務の実施	0.7			
計		0.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人運輸総合研究所・株式会社三菱総合研究所	4010405010473	平成30年度 幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査	22.1	随意契約 (企画競争)	1	96.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライテック	7011101057995	平成30年度 総合的な交通体系の評価手法高度化検討業務	4	随意契約 (企画競争)	1	92%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ノブレス	5010001094952	平成30年度 総合交通分析システム(NITAS)運用支援業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	38.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0388

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	歩行者移動支援の普及・活用の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 榎田 泰宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会中に集中する訪日外国人や障害者等の円滑な移動の実現を図るとともに、また、誰もがストレス無く自由に活動できるユニバーサル社会の構築に向けて、スマートフォンを通じて目的地までのバリアフリールートのナビゲーションを行う等、民間事業者等がICTを活用した多様な歩行者移動支援サービスを提供できる環境づくりを推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及展開に向けて、ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会にてとりまとめられた「オープンデータによる歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた提言」(平成27年4月)を踏まえ、オープンデータサイトの開設やオープンデータを活用した取組に関するガイドラインの作成等、オープンデータを活用した取組の普及展開に向けた環境づくりを推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	42	43	46	38	39		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		42	43	46	38	39		
	執行額		39	43	45				
	執行率(%)		93%	100%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	100%	98%				
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	37	38	東京2020大会等時における歩行者移動支援サービスの提供および利用状況に関する検討の実施に伴う増額					
	委員等旅費	0.2	0.2						
	諸謝金	0.2	0.2						
	職員旅費	0.2	0.3						
	計	38	39						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度32年度
	歩行者移動支援サービスに必要な歩行空間ネットワークデータ等を平成32年度までに25箇所以上をオープンデータ化する	歩行空間ネットワークデータ等をオープンデータ化した箇所数	成果実績	箇所数	2	5	12		
			目標値	箇所数	2	7	12	18	25
			達成度	%	100	71.4	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト( <a href="https://www.hokokukan.go.jp/top.html">https://www.hokokukan.go.jp/top.html</a> )」への掲載データ数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)及び民間事業者等のホームページの掲載データ数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度32年度
	民間事業者等がICTを活用した多様な歩行者移動支援サービスを提供できる環境づくりを推進するため歩行者移動支援データサイトから平成32年度までに3000以上のダウンロード(利用数)があること	歩行者移動支援サービス普及を目的とするデータサイトの利用状況(データセット(歩行空間ネットワークデータ、施設データ等)のダウンロード数)	成果実績	ダウンロード数	-	1,112	-		
			目標値	ダウンロード数	-	600	-	2,000	3,000
			達成度	%	-	185.3	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト( <a href="https://www.hokokukan.go.jp/top.html">https://www.hokokukan.go.jp/top.html</a> )」のデータのダウンロード数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)(平成29年度より実施)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会の開催回数	活動実績	回	回	3	3	3	
	当初見込み	回	回	3	3	3	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	データサイトにおける「移動に資するデータ」の掲載データ項目数	活動実績	項目数	項目数	20	10	18	
	当初見込み	項目数	項目数	20	10	10	10	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当年度執行額／当年度活動実績数 (ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会の開催回数)	単位当たりコスト	百万円	14.1	14.3	15.3	12.6	
		計算式	当年度執行額／当年度活動実績数	42/3	43/3	46/3	38/3	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
		施策	37 総合的な国土形成を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		国土形成計画の着実な推進 (対27年度比で進捗が認められる代表指数の項目数)	実績値	項目数	8	8	-		
		目標値	項目数	15	15	15			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業はICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及・促進を実施するもので、関係行政機関(国、地方公共団体)、公益団体、民間団体が保有する施設管理データをオープンデータ化し、バリアフリー情報を考慮した経路案内情報を初めとした様々なサービスの創出を促すもので、総合的な交通体系の整備を効果的に推進することであることから、上記代表指標のうち、「地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進」に資するものである。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者や障害者をはじめ誰もが必要に応じて移動に関する情報を入手し、積極的に活動ができるユニバーサル社会の構築を目的としているため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が率先して取り組むことで自治体等によるバリアフリー情報等のオープンデータ化を促進し、民間事業者等により多様なサービスが提供されていくための環境整備を行う必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の提言を踏まえ、効率的な達成のためにはオープンデータ化の推進等オープンデータ環境の整備が急務なため。

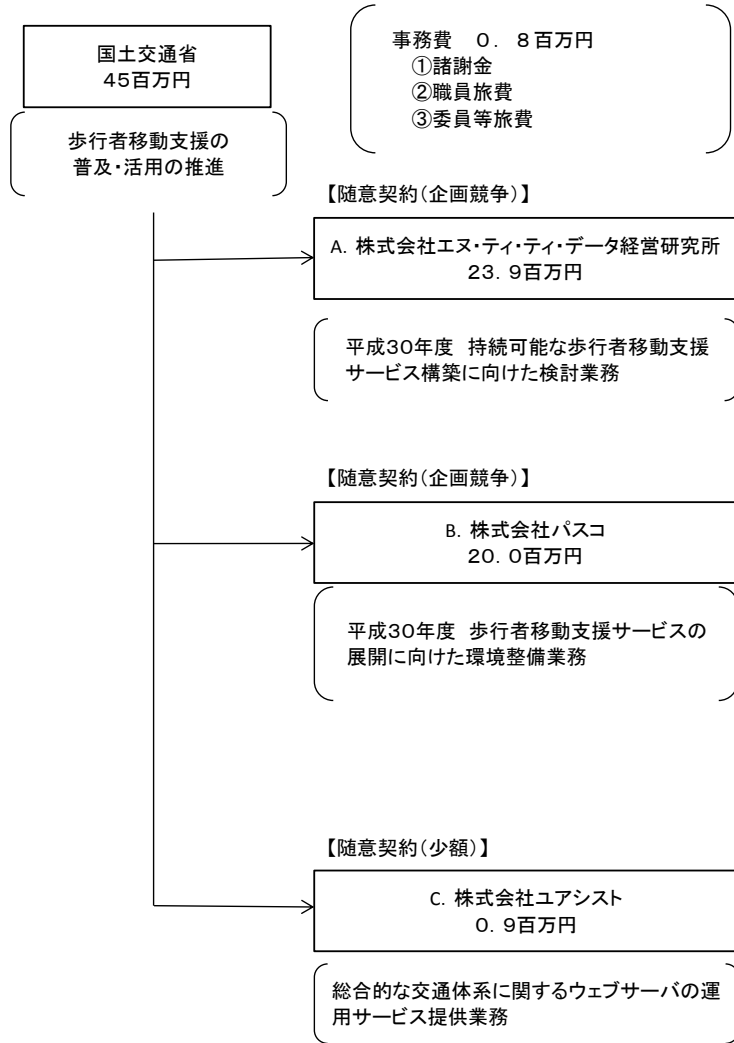
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	歩行者移動支援の普及・活用の促進における検討は年度毎の実施内容、執行額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門性かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するため、調査内容と発注方法を精選した上で発注している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選した上で発注している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果実績も、最終目標年度に向け、着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの検討経緯より、オープンデータ化の推進が最も効果的な達成手段であることがわかっているため。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みと大きく乖離することなく、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有識者委員会において取りまとめられた提言を活用し、オープンデータ化等の推進等普及促進策を着実に実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>データサイトの開設・改修、掲載データの充実、ガイドライン・データ仕様の作成等、歩行者移動支援サービスの普及に向けたオープンデータ環境の整備を計画的に実施している。</li> <li>予算執行に当たっては、透明性・競争性を確保した上で受注者を選定している。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策の実施に際して、自治体やNPO等の関係機関と連携し、より一層の普及展開が図られるよう努める。</li> <li>予算執行に当たっては、引き続き、透明性・競争性の確保に努める。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
政策目標からすると、これらデータベースを活用したアプリ数やダウンロード数、アプリ内のID数をアウトカムとすべきではないか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
抜本的な改善の事業全体	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会が間近に迫る中、これまでの取組でオープンデータの普及がどこまで進んだかを的確に把握し、普及を妨げている要因の分析やそれに対する処方箋の検討を行ったうえで、それらを踏まえ事業の進め方を抜本的に見直すことにより、歩行者移動支援サービスの普及加速化に努められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	これまでに検討した効率的なデータ整備手法および他用途への活用方法等を整理することで歩行空間ネットワークデータ整備の推進を図るとともに、来年度の東京2020大会等において歩行者移動支援サービスの活用状況や効果の検証・評価等を行うことにより、歩行空間ネットワークデータおよび歩行者移動支援サービスの普及加速化に努める。		
<b>備考</b>			
アウトカムの「ダウンロード数」については、平成30年度に発生したデータサイトのサーバ不具合により、当該年度のデータダウンロード状況を正しく把握することが困難であるため「-(表記なし)」としている。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-057	平成27年度	0371	平成28年度	0390	平成29年度	0380
平成30年度	国土交通省 ( 0385 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B. 株式会社パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成30年度 持続可能な歩行者移動支援サービス構築に向けた検討業務	23.9	役務費	平成30年度 歩行者移動支援サービスの展開に向けた環境整備業務	20
計		23.9	計		20
C. 株式会社ユアシスト			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	総合的な交通体系に関するウェブサーバの運用サービス提供業務	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	平成30年度 持続可能な歩行者移動支援サービス構築に向けた検討業務	23.9	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	平成30年度 歩行者移動支援サービスの展開に向けた環境整備業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユアシスト	6030001012036	総合的な交通体系に関するウェブサーバの運用サービス提供業務	0.9	随意契約 (少額)	3	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0389

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	官民連携基盤整備推進調査費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室			室長 田中 衛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土形成計画(全国計画、広域地方計画) 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の事業活動等と社会基盤整備を一体的に実施する事が必要である。民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく社会基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図ることにより、社会基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限活かすことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援する。 配分先:地方公共団体(都道府県、市町村等) 補助率:1/2								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	357	325	325	331	398		
		補正予算							
		前年度から繰越し			28				
		翌年度へ繰越し		▲ 28					
		予備費等							
	計		357	297	353	331	398		
	執行額		330	192	224				
	執行率(%)		92%	65%	63%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	59%	69%				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	官民連携基盤整備調査費補助	331	398	「新しい日本のための優先課題推進枠」99					
	計	331	398						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	調査実施箇所において調査実施から3年後までに8割を事業実施段階へ移行する。	調査実施箇所における調査実施から事業実施段階への移行割合(2年後:4割、3年後:8割)	成果実績	箇所	18	34	33	-	-
			目標値	箇所	15	28	28	-	-
			達成度	%	120	121	118	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年度4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査実施箇所数	活動実績						
		当初見込み	箇所	30	33	35	35	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	各年度の実績額(単位:百万円)／各年度の調査実施箇所数(単位:箇所)	単位当たりコスト					百万円/箇所	10
		計算式	百万円/箇所	330/34	192/27	224/26	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	37 総合的な国土形成を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	民間の意思決定のタイミングに合わせ、事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、民間投資の誘発等地域の活性化に資する社会資本整備を適切かつ着実に実施する。これによりストック効果を最大限に発揮できる国土基盤の充実を目指す。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域が特色ある成長を図るためには、民間の事業活動等と社会基盤整備を一体的に実施する必要がある。本事業の目的は、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく社会基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図ることにより、社会基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限活かすことにあり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間活力を活かした地域の活性化は、国として推進している施策であり、国からの一定の支援は必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間投資の誘発等地域の活性化に資する社会資本整備を適切かつ着実に実施するためには、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機動的に基盤整備の事業化に向けた検討を支援する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体に適正な負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体は、目的を達成するために適正な費用を申請しており、その額を過去の類似案件と比較するなどして査定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱を定め、それに基づき申請内容を精査し、1件ごとに財務省と協議した上で支援の可否を決定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体が実施する調査で1件廃止、また、申請案件の1件あたりの金額が小さかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査実施から3年以内に事業実施段階に移行する案件に配分を行っている。また、広域的な観光拠点・交流拠点の促進に係る事業など民間投資誘発効果の高い事業への重点支	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績である、「調査実施から事業実施段階への移行割合」は成果目標を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	廃止が1件、申請取下げが1件発生するとともに、当初、本事業を予定していた地方公共団体の一部が、申請に至らなかったが、それを除けば活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基盤整備の事業実施段階への移行に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本調査費は、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、基盤整備の事業化に向けた検討経費を支援しており、その際に検討した施設について、PPP/PFIの導入可能性検討及び具体的事業手法の検討も合わせて実施できるものである。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省		官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進
			関連事業の先導的官民連携支援事業は、PPP/PFI推進のため、新規投資を実施するかどうかにかかわらず、官民連携事業のスキーム検討や導入可能性調査に必要な委託費を助成するものであり、モデルとなるPPP/PFI案件を形成することを目的としている。
			上記のとおり、両事業は目的が異なるものであることに加え、国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは、本調査費の対象外としており、適切な役割分担を行っている。
点検・改善結果	点検結果		上記の通り、民間の意思決定のタイミングにあわせて機動的に調査支援することにより、民間の事業活動等と一体となった基盤整備の早期事業化に寄与しており、本事業は有効に活用され成果目標を達成している。
	改善の方向性		本事業制度が有効に活用されるようパンフレットの配布やHPを通じた広報、関係機関への周知に加え、平成30年度より、年間を通じて随時、地方公共団体等に対する説明会を実施している。また、地域の活性化に寄与できるよう、平成31年度より、広域的な観光拠点・交流拠点の促進に係る事業など民間投資誘発効果の高い事業への重点支援を行っていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

不用率の改善に向けた事業の見直しとともに、より広域的な政策課題の観点から、他の交付金事業等との連携についても検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

不用率の改善に向け、事業における重点支援内容の見直しを行い概算要求に反映した。また、広域的な政策課題の観点から、広域的な人流・物流を活発にする活動を推進するために必要な基盤整備事業を支援する交付金事業と連携して周知を行う等他の交付金事業等との連携について検討する。

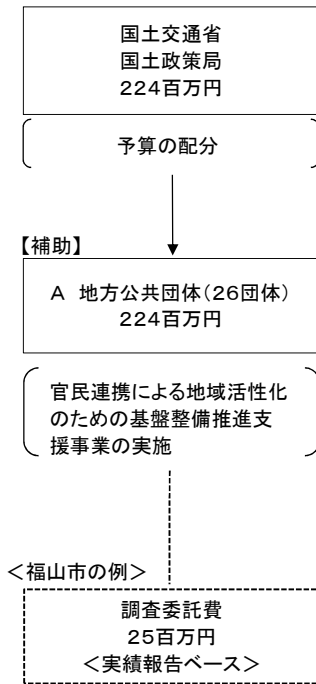
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	60	平成25年度	366
平成26年度	355	平成27年度	372	平成28年度	391	平成29年度	0381
平成30年度	国土交通省 ( 0386 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



	A.福山市			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	補助金	福山市への補助金交付	25			
		計		25	計	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福山市	7000020342076	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	25	補助金等交付	-	--	
2	佐賀県	1000020410004	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	19	補助金等交付	-	--	
3	静岡県	7000020220001	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	15	補助金等交付	-	--	
4	三浦市	5000020142107	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	14	補助金等交付	-	--	
5	高知県	0500002039003	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	13	補助金等交付	-	--	
6	茨木市	8000020272116	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	12	補助金等交付	-	--	
7	盛岡市	6000020032018	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	10	補助金等交付	-	--	
8	愛知県	1000020230006	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	10	補助金等交付	-	--	
9	二戸市	8000020032131	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	10	補助金等交付	-	--	
10	世田谷区	1000020131121	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	9	補助金等交付	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0390

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	多様な主体の理解の促進			担当部局	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課			課長 筒井 智紀		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第1次国土形成計画(全国計画)が平成27年8月に改正された。また同時に、第4次国土利用計画(全国計画)も改正された。前計画及び第2次国土形成計画(全国計画)、第4次・第5次国土利用計画(全国計画)を推進するため、国・地方公共団体・企業・NPO・国民一人一人の多様な主体による計画への理解を図るとともに、各主体の国土づくり・地域づくりへの参画を促すことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な主体の理解を促進するため、国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、ホームページによる国土計画関係情報の提供等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	8	6	6	2	3			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	8	6	6	2	3				
	執行額	5	5	5						
執行率(%)	63%	83%	83%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	63%	83%	83%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	0	-	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	諸謝金	0.8	1							
	職員旅費	1	0.9							
	委員等旅費	0.5	1							
	その他	▲0.3	0.1							
	計	2	3							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	57年度までに、フォーラムを開催した都道府県・政令市の数を130カ所にする。 (平成31年度より事業廃止。)	フォーラムを開催した都道府県・政令市等の数	成果実績	箇所	76	77	78	-	-	
			目標値	箇所	102	103	104	-	-	
			達成度	%	75	75	75	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成30年4月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	37年度までに、交流会参加者へのアンケートで国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合を100%にする。	参加者へのアンケート調査で国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合(理解が深まった者の数/参加者総数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年11月)									



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国土政策フォーラムの開催件数	活動実績	件数	2	1	1	-	-
		当初見込み	件数	2	2	2	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国土計画研究交流会の開催件数	活動実績	件数	1	1	1	1	1
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	フォーラム等開催経費/開催件数	単位当たりコスト	百万円	1	1	1	-	
		計算式	経費/件数		3/3	2/2	1/1	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じて、多様な主体による国土形成計画及び国土利用計画への理解の醸成や国土づくり・地域づくりへの参画が進み、総合的な国土の形成が推進される。								
	政策								
	施策								
	取組事項	分野:	-	-					
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の形成において、国民の意見やニーズを反映することを目的とする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定にあたっては、競争性の確保を図る観点から複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

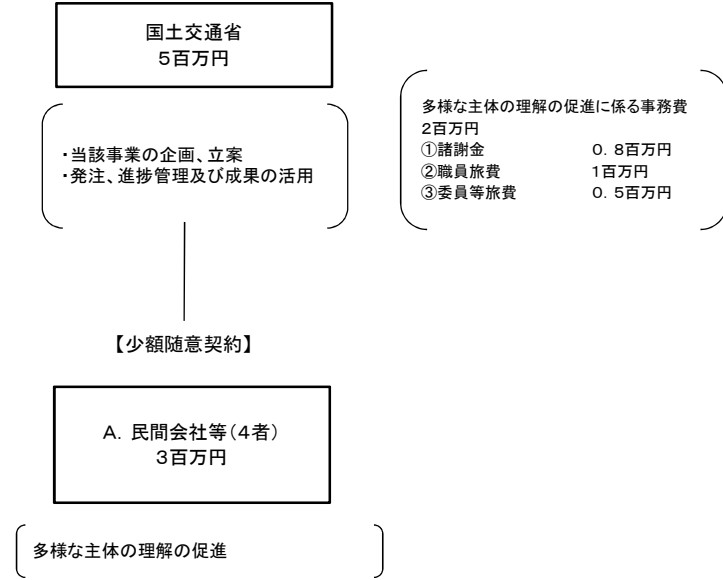
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標の達成に寄与した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーラムや研究会の開催にあたっては、内容の充実にむけた検討にとどまらず、開催のための情報収集や広報を積極的に行い、安価な会場の確保、記者発表の実施、より多くの参加者の確保など、より一層の経費の縮減と効果的な執行に努めている。</li> <li>・参加者へアンケートを実施し、その結果を関係者へフィードバックすることにより開催効果を一層高めるとともに、当該年度の検証を行い、翌年度の実施内容・手法について一層の向上に努めている。</li> </ul>	
	改善の方向性	平成27年8月に閣議決定された国土形成計画等の推進に向けて、昨今の社会情勢や地域課題などを開催テーマに踏まえつつ、限られた予算の中で一層効果的な事業の推進に努めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
抜本的な改善の全体	フォーラム及び研究会の開催方法について、インターネットの活用等も図り、より効果的・効率的な事業手法に見直すとともに、直接の参加者以外への開催成果の発信方策等を検討すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土政策フォーラムについては、開催しないこととする。</li> <li>国土計画研究交流会については、開催場所を変更する等の費用削減に努めるほか、発信については、参加者を通じて関係機関等へ周知できるよう検討する。</li> </ul>		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	369	平成23年度	62	平成24年度	75	平成25年度	369
平成26年度	356	平成27年度	373	平成28年度	392	平成29年度	382
平成30年度	国土交通省 ( 0387 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0391

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の進捗管理			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	総合計画課			課長 筒井 智紀	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			関係する 計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法に基づく国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画法に基づく国土利用計画(全国計画)について、的確な進捗管理を行い、計画の推進施策の改善に役立てることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画(全国計画)の目標の達成状況を把握する。具体的には、国土形成計画に記載された8つの国土の基本構想実現のための具体的な方向性(個性ある地方の創生、活力ある大都市圏の整備等)及び国土利用計画に記載された国土利用の基本方針(適切な国土管理、自然環境を保全等する国土利用、安全・安心を実現する国土利用)の目標達成状況を数値等で把握するため、国土形成・国土利用に関する各種データを収集・整理する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10	4	6	0	0		
	執行額	9	4	6					
	執行率(%)	90%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	90%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	0	-						
	その他	0	#VALUE!						
	計	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	37年度までに、第2次国土形成計画(全国計画)における国土の基本構想実現のための具体的な方向性に関する評価指標について、8項目全てを改善する。(平成31年度より事業廃止。)	第2次国土形成計画(全国計画)における国土の基本構想実現のための具体的な方向性に関する8項目の評価指標	成果実績	指標数	-	7	7	-	-
			目標値	改善指標数	8	8	8	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	モニタリング実施項目数	活動実績	項目数	-	8	8	-	-	
		当初見込み	項目数	8	8	8	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たり コスト		5	4	6	-		
計算式		/		9/2	4/1	6/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	37 総合的な国土形成を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業を通じて、国土形成計画等のPDCAが実施され、国土の形成が推進される。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
国費投入の必要性	項目									評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。									○	国民を含めた幅広い意見を聴取して策定された国土形成計画等の進捗管理を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									○	国が策定する国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、国の責任で実施すべきものである。	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。									○	国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、計画推進のために必要なプロセスとして、優先度の高いものである。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									○	支出先の選定は、実施希望者を広く公募した上で、外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た企画提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。									無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。									-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。									○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全ての進捗状況調査の結果を計画の推進に反映させており、成果目標に見合った実績を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全ての進捗状況調査の結果を計画の推進に反映させており、見込みに見合った活動実績を上げている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モニタリング結果は、国土形成計画等の進捗管理、政策評価等に活用されるものである。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定にあたって、外部有識者で構成される有識者委員会での審議を経た企画競争を実施し、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。					
	改善の方向性	・第2次国土形成計画等の効率的かつ効果的な進行管理のために取り組むべき課題を精査し、調査結果が国土・地域づくりの具体的な対策に活かされるよう、引き続き必要な調査を実施するとともに、調査成果については、積極的に情報発信をしていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	当該事業は終了し、今後の進捗管理にあたっては、モニタリング指標、PDCAサイクル、評価結果の発信のあり方等について、より相応しい実施方策を検討すべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定終了	所見を踏まえ、相応しい実施方策を検討する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	73	平成23年度	63	平成24年度	76	平成25年度	370
平成26年度	357	平成27年度	374	平成28年度	393	平成29年度	383
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0388 )						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 6百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">           ・当該事業の企画、立案            ・発注、進捗管理及び成果の活用         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">           【企画競争入札】            A. 民間会社等(1者)            6百万円         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">           国土形成計画等の進捗状況調査         </div> </div>						

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	平成30年度 国土のモニタリング検討調査	6			
計		6	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人未来工 学研究所	4010605000134	平成30年度 国土のモニタ リング検討調査	6	随意契約 (企画競争)	2	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0392

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討			担当部局	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課			課長 筒井 智紀		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画(全国計画)は、経済・社会等に関する総合的見地から国土の利用・整備・保全を推進するための計画であり、常に社会経済情勢等に即した実効性・即時性を伴った計画である必要がある。このため、我が国及び世界における人口、産業その他の社会経済構造の変化を把握するとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえて、国土政策の新たな課題に関する分析等を行いその結果を計画に反映し、国土政策を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の人口、産業その他の社会経済構造の動向を把握・分析する、また、本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化のなかで、我が国がこれからも経済成長を続け活力ある豊かな国として発展できるか否かの重要な岐路にさしかかっているという認識のもと策定された新たな国土形成計画(全国計画)等で示された国土政策の新たな課題を踏まえ、具体的な分析や国土の形成に資する施策の検討を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	136	63	67	48	66			
	執行額	129	62	66						
	執行率(%)	95%	98%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	98%	99%						
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
国土形成推進調査費		44	64							
諸謝金		1	0.2							
委員等旅費		2	1.4							
職員旅費		1	0.4							
その他		0	0							
計		48	66							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	国土形成計画に関する基本的かつ中長期的な施策について議論を行う専門委員会等で、本事業による調査を毎年度活用する。(調査完了が年度末となるものについては、次年度以降に活用。)	専門委員会等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年4月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	調査実施件数	活動実績	件数	14	11	7				
		当初見込み	件数	9	6	7	4			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	9	5	9				
		計算式	経費/件数	126/14	59/11	62/7				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	37 総合的な国土形成を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業を通じて、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から国土の形成が推進される。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
達成度			%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会経済情勢を踏まえた事業を実施している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。									
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争の手続については、第三者による有識者委員会の審査を受け、透明性及び競争性の確保に努めた。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。									
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標の達成に寄与した。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成した。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>・「新たな国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ(案)」(平成27年3月に国土審議会計画部会)等を踏まえ、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。</p> <p>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減、関連データや過年度の調査成果物の提示など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p>					
	改善の方向性	成果を活用して平成27年8月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)等の推進に向けた取組みにつなげていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の内容改善	事業内容	国土審議会計画推進部会に設置された専門委員会の一部廃止等も踏まえて、調査検討内容を精査し、見直しを的確に行うとともに、調査結果の対外的な発信について検討すべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善		調査検討内容は専門委員会の一部廃止等を踏まえ、精査するとともに調査結果を対外的に公表することを検討する。					
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	75	平成23年度	64	平成24年度	77	平成25年度	371
平成26年度	358	平成27年度	375	平成28年度	394	平成29年度	384
平成30年度	国土交通省 ( 0389 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
66百万円

・当該事業の企画、立案  
・発注、進捗管理及び成果の活用

国土形成計画等の基礎的・長期的検討に係る  
事務費  
4百万円  
①諸謝金 0.6百万円  
②職員旅費 2百万円  
③委員等旅費 1百万円

【一般競争入札等】

A. 民間会社等(7者)  
62百万円

国土形成計画等の基礎的・長期的検討

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社三菱総合研究所			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	事業の企画、立案	15			
計		15	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0393

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	国土数値情報の整備			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			松家 新治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の状況について科学的・客観的・総合的な分析を進めるとともに、国民に状況及び国土政策上の諸課題を的確に理解頂くための環境を提供する。併せて、地理空間情報活用推進基本法や政府のオープンデータ戦略等を踏まえ、地理空間情報を提供する最大のデータベースとして、標準形式で広く社会に提供することにより、地域の自立的・自発的な創造に資する問題分析のための基盤の提供や、地理情報システム(GIS)データを活かした新たなサービス・産業等の展開に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の社会基盤である国土数値情報について、「国土のグランドデザイン2050」、新たな国土形成計画、地方創生、国土強靱化等、喫緊の課題や社会的要請に的確に対応するため、中期的方針等に基づき着実な整備・更新を行う。特に、近年、激甚化する各種自然災害への備えとして、防災・減災施策の検討に必要となる各種情報(洪水浸水想定区域、津波浸水想定、土砂災害警戒区域、等)については、重点的な整備・更新を進める。また、帳簿情報(住所情報を含む文字データ)をGISデータ化するにあたり必要となる住所情報と位置情報(緯度・経度情報)のマッチングテーブルである位置参照情報についても、併せて情報更新を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	197	57	53	80	96			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	197	57	53	80	96			
	執行額	194	56	52						
	執行率(%)	98%	98%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	98%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	79	95							
	職員旅費	1	1							
	その他	0	0							
	計	80	96							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	(国土数値情報) 平成33年度には国土数値情報のダウンロード件数を121万件とする。	国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	万件	114	117	117	-	-	
			目標値	万件	114	117	118	-	121	
			達成度	%	100	100	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(国土数値情報) 国土交通省国土政策局調べ(平成31年4月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	(位置参照情報) 平成33年度には位置参照情報のダウンロード件数を21万件とする。	位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	15	17	32	-	-	
			目標値	万件	14	17	18	-	21	
			達成度	%	107	100	177	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(位置参照情報) 国土交通省国土政策局調べ(平成31年4月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	(国土数値情報) 国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数	活動実績							
			件	31	19	19	-	-	
			当初見込み	-	12	12	17	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	(位置参照情報) 街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新市区町村数	活動実績							
			市区町村数	1,718	1,718	1,718	-	-	
			当初見込み	1,718	1,718	1,718	1,718	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	(国土数値情報) 契約金額/国土数値情報のデータ件数	単位当たりコスト					円/件	125	146
			計算式	百万円/万件	1.3/1.0	32/22	35/21	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	(位置参照情報) 位置参照情報更新業務発注額/市区町村数	単位当たりコスト					千円/市区町村数	13	8
			計算式	百万円/市区町村	27.79/1,718	13.96/1,718	11.12/1,718	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		(国土数値情報) 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	実績値	万件	114	117	117	-	-
			目標値	万件	114	117	118	-	121
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	(位置参照情報) -	実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	(国土数値情報)国土数値情報のダウンロード件数が着実に増加していることから、国土数値情報の整備・拡充を行うことで、職員が実施する国土政策の企画・立案業務を支援するとともに、一般国民に様々な分野で幅広く活用されることが期待できる。(位置参照情報)国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを継続して提供することにより、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策等の普及啓発が図られる。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国土数値情報は、我が国の土地利用や政策区域に関する諸情報をGIS形式で総合的に配信している唯一の存在であり、行政のみならず、民間等の国民各層に幅広く活用されている。 ・位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国土の利用に関する総合的かつ基本的な政策及び計画の策定及び推進を行うためには、国が、国土に関する各種の情報を総合的、体系的に収集・整備・分析し、提供する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・整備項目についても、毎年度、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定し、戦略的に整備している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業者選定にあたっては、一般競争入札を採用し、十分な競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、概ね同水準で推移しており、妥当といえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備データの整備手法や項目、整備内容等が最善であるかを検討し、製品仕様書、作業手順書を作成し、翌年のデータ整備発注時に活用するなど十分なフィードバックを図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、一定数のデータの製品仕様書等の作成や整備・更新を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したデータについては、国土交通省HPにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ整備項目として、国土政策の推進に資するデータであり、他の主体が整備しているデータと重複しないよう精査し、特に政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定している。</li> <li>・整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し広く一般提供する。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも、整備する情報の種類の選定や整備手法等を工夫し、国土数値情報の整備の、より一層の効率化を図っていく。</li> </ul>		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容

データ駆動型社会に欠かせない地理空間情報については、社会ニーズを踏まえたデータ整備に努めるとともに、オープンデータ化の加速や他分野のデータ連携基盤の構築について検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き社会ニーズを踏まえたデータの整備に努めるとともに、オープンデータ化に向けてより一層の働きかけを行い、G空間情報センター等のデータ連携基盤からの提供を進めていく。



備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	77,78,79,81,82,102	平成23年度	66,67,80	平成24年度	80,81,93	平成25年度	374,386
平成26年度	360,372	平成27年度	377,389	平成28年度	397,407	平成29年度	386,397
平成30年度	国土交通省 ( 0390 )	国土交通省 ( 0400 )					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
52百万円

〔 事業に係る事務費  
職員旅費 0.2百万円 〕

〔 ・製品仕様書及び作業手順書の作成、データ  
整備に関する指示及び業務の監督  
・本業務の企画・立案、進捗管理・指導 等 〕

【一般競争入札、随意契約】

A.民間企業等  
(9社)  
52百万円

〔 製品仕様書・作業手順書の作成及び国土交通省の定める仕  
様書、作業手順書に基づくデータ整備、品質評価等の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0394

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			松家 新治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の状況について科学的かつ客観的に分析が可能なシステムを整備することにより、職員が実施する国土政策の企画・立案業務を支援するとともに、国土の政策上の課題に的確に対応した国土に関する情報(国土情報)の整備を戦略的に推進し、様々な分野で幅広く活用されることを目的として、国民に広く提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土数値情報及び各種統計調査を利用・分析し、国土政策の企画立案業務に活用するため省内で用いる地理情報システム(GIS)として整備・提供している国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)及び一般国民向けに国土数値情報等を提供するためのシステムとして利用する国土情報データベースへ地図データ、統計データ等の各種データの追加を行い、システムの整備・拡充を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	26	20	19	19	19		
	執行額	25	20	18					
	執行率(%)	96%	100%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	95%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国土形成推進調査費		19	19	-					
		-	-						
		-	-						
		-	-						
その他		0	0						
計		19	19						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度には国土数値情報のダウンロード件数を121万件程度とする。	国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	万件	114	117	117	-	-
			目標値	万件	114	117	118	-	121
			達成度	%	108	100	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	国土数値情報データベースへの日経NEEDSデータの登録数	活動実績								
			万件	242	250	256	-	-		
			当初見込み	200	200	200	200	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
			円/件	3	3	3	-			
		契約金額/日経NEEDSデータの登録数	計算式	/	723/242	698/250	697/256	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	37 総合的な国土形成を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	実績値	万件	114	117	117	-	-	
			目標値	万件	114	117	118	-	121	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土数値情報のダウンロード件数が着実に増加していることから、システムの整備・拡充を行うことで、職員が実施する国土政策の企画・立案業務を支援するとともに、一般国民に様々な分野で幅広く利活用されることが期待できる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土数値情報のダウンロード件数が着実に増加していることから、利用者のニーズを的確に反映している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土政策の企画立案、国土に関する情報の提供に必要となるツールの拡充であるため、国自ら実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土政策の企画立案、国民への情報の提供を実施するために必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、概ね同水準で推移しているため、妥当といえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要となる経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	作業マニュアルを作成するなど、発注業務のコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、活動見込みを上回る実績を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したデータについては、国土交通省HPにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土政策の企画立案業務に活用するための情報システム及び国土数値情報等を一般提供するための情報システムにおいて、最新の情報を利用可能とするため、ユーザーニーズを踏まえ、登録するデータを精査した上で登録を行った。</li> <li>業者選定にあたっては、一般競争入札により発注を行うことで、コスト削減を図っている。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きユーザーニーズを把握し、必要性の高いデータの選定・登録を行うことにより、コスト削減と効率化を図っていく。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の事業内容改善	外部向けサイトについて、より一層のユーザーインターフェースの改善を図るとともに、GISによる分析の有用性についてのショーケースを示すなど更なる普及策を検討すべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	外部向けサイトの改良を行い、より利用しやすいユーザーインターフェイスとするとともに、研修等を活用してGISによる分析の有用性の更なる普及を図る。			

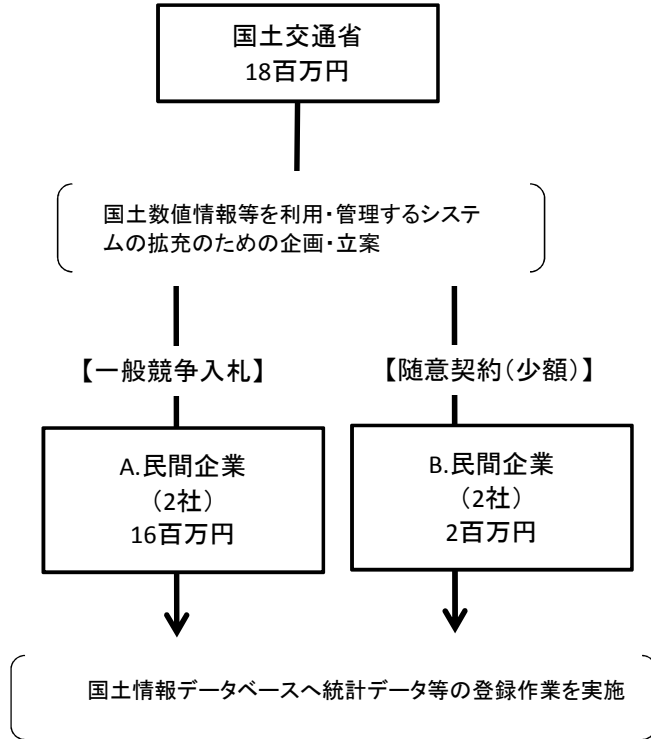
備考

- ・国土数値情報ダウンロードサービス <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>
- ・位置参照情報ダウンロードサービス <http://nlftp.mlit.go.jp/isj/index.html>
- ・国土情報ウェブマッピングサービス <http://nlftp.mlit.go.jp/WebGIS/index.html>
- ・土地分類調査・水調査 <http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/inspect.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	80	平成23年度	68	平成24年度	83	平成25年度	375
平成26年度	361	平成27年度	378	平成28年度	398	平成29年度	387
平成30年度	国土交通省 ( 0391 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0395

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	むつ小川原開発促進調査			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課			課長 伊藤 敬		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年閣議決定)、国土形成計画(東北圏広域地方計画)(平成28年国土交通大臣決定)、むつ小川原開発について(平成19年閣議口頭了解)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	むつ小川原開発地域は、我が国のエネルギー政策、産業政策上重要な地域であることに鑑み、関係府省の協力のもと、企業立地の促進等地域の主体的取組への支援を含めた国として推進すべき措置を講ずること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	むつ小川原開発地域では、これまで、ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターを始め、国家石油備蓄基地、核燃料サイクル施設等の立地が進んでいる。我が国の産業・研究開発の発展とともに、地域の主体的取組への支援を図るため、引き続き、同地域の有効活用方策に関する調査検討が不可欠である。このため、平成30年度においては、企業立地の促進、地域の活性化を図る観点から、次世代自動車の普及により、自動車部品産業が大幅に入替わる状況において、当該地区への産業立地の可能性について調査検討を行った。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	6	6	6	3	6			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		6	6	6	3	6			
	執行額		6	6	6	-				
	執行率(%)		100%	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	3	6	百万円以下を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費	0.1	0.1							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	3	6							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	本調査開始当初(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲及び賃貸を推進する。	調査開始翌年度からの土地の分譲及び賃貸の立地面積の累積	成果実績	ha	434.1	435.1	436.8	-	-	
		目標値	ha	-	-	-	444	1,761		
		達成度	%	24.7	24.7	24.8	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和元年5月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	報告書配布先数 (平成30年度は、むつ小川原地域の次世代自動車関連産業の立地に向けた課題検討結果である報告書を15の関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など)に配布し、検討結果を周知し、今後の当該地域における開発の参考として活用する。)			活動実績	報告書配布先	15	15	15	-	-
単位当たり	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
				単位当たり コスト	百万円	0.4	0.4	0.4	0.2	



コスト		執行額／報告書配布先		計算式	百万円/ 件数	6/15	6/15	6/15	3/15		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	37 総合的な国土形成を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	調査の実施内容が地域住民等や企業の活動のヒントとして活用されることで、新たな企業立地や地域の自立的な発展が促進され、本調査開始当初（平成13年度）に保有していた開発用地（1761ha）の分譲及び賃貸を推進し、国土形成計画において示されているむつ小川原開発地域の有効活用を図り、質の高い国土づくりが推進される。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画に位置づけられている。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画で位置づけられ、地方自治体及び民間との役割分担の下に推進されている。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画に位置づけられている。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争において、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督を行っている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。									
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果については、誘致活動に活用されている。									

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、今後のむつ小川原地域の振興に反映している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、結果の共有を図り、村、県等の関係機関において、地域振興のために活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		適正な執行が行われるように、随時、調査の進捗について監督して、調査目的の達成状況を把握している。実施前の打ち合わせ及び監督により成果物が調査目的に合致していることを確認している。 定量的指標である分譲・賃貸面積について、平成30年度は、立地企業の事務所・倉庫・駐車場による分譲により用地需要は改善し、増加傾向となっている。					
	改善の方向性		調査テーマについて、関係部署と入念な打ち合わせを行い、的確な情勢にあった適切かつ真に必要な政策課題を選択し、出来れば直ぐに事業化につながれば一番良い。					

外部有識者の所見

-
---

行政事業レビュー推進チームの所見

一部事業の改善内容	近年、立地が進んだメガソーラー関連を含めて、立地企業のフォローアップを適切に行うとともに、地方公共団体や経済団体の取組も踏まえ、地域の将来像も見据えた調査内容となるよう検討すべき。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続き、立地企業のフォローアップを関係機関と連携して適切に行うとともに、地方公共団体や経済団体の取組を踏まえた、我が国のエネルギー政策、産業政策上重要な地域であるむつ小川原開発地域における企業立地の推進方策について調査する。
-------	---

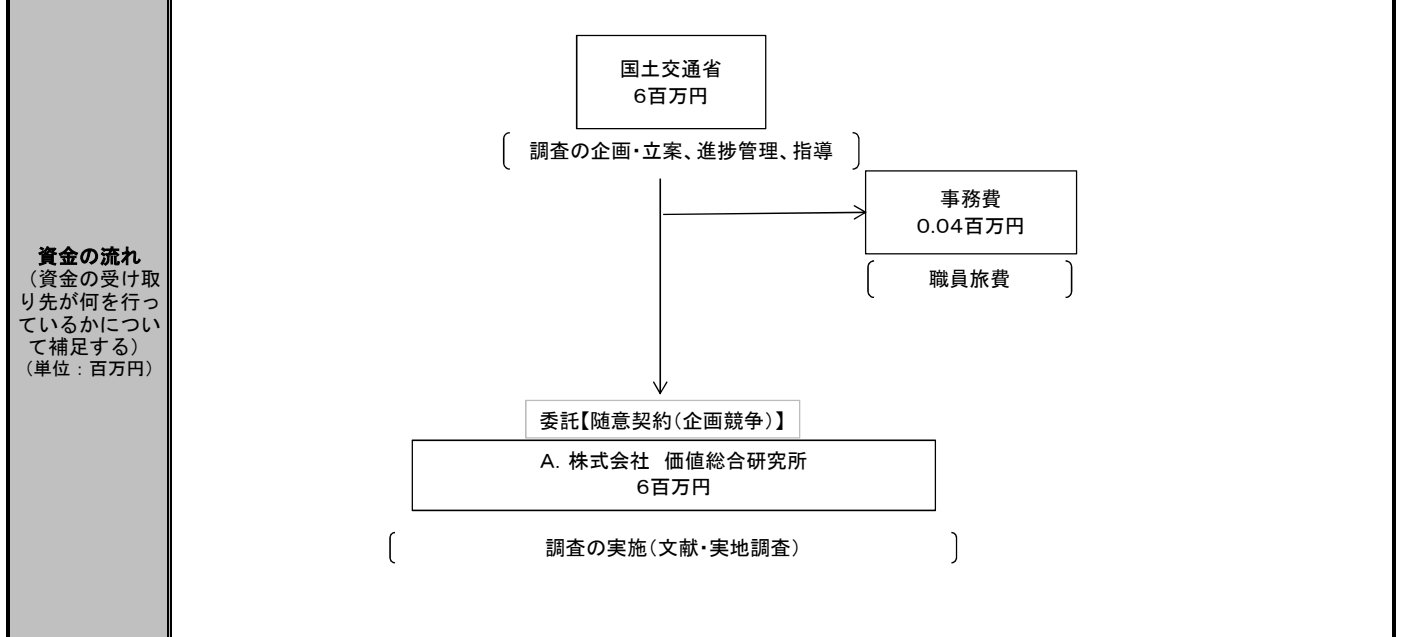
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	95	平成23年度	73	平成24年度	87	平成25年度	379
平成26年度	364	平成27年度	380	平成28年度	399	平成29年度	0389
平成30年度	国土交通省 ( 0393 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

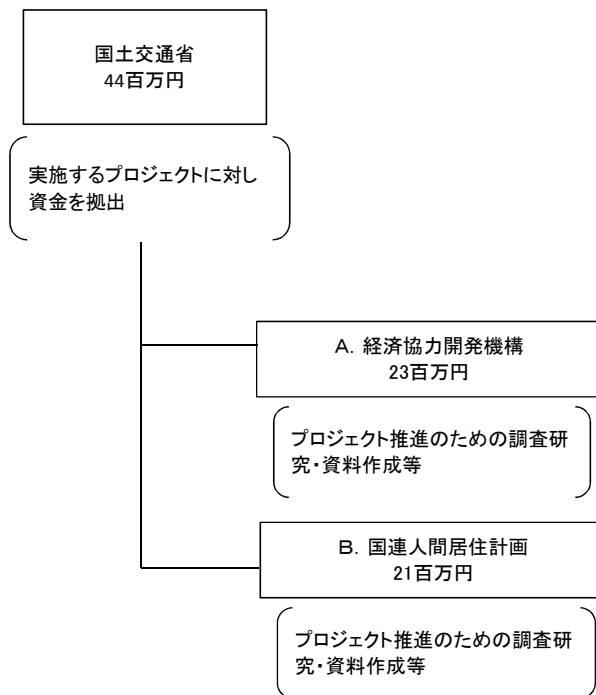
事業番号 0396

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	経済協力開発機構等拠出金			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課企画室			室長 遠山 英子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)地域開発政策委員会(RDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換・発信を行いうる唯一の場であり、先進的な政策の情報収集や蓄積、加盟国の政策担当者との人的ネットワーク等を通じた政策提言を獲得する。国連人間居住計画(国連ハビタット)は、急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む機関であり、そのアジア・太平洋地域事務所(福岡市)のプロジェクトを支援することにより、我が国の国土・地域政策や居住環境改善分野での経験、知見を活かした国際貢献を図るとともに、プロジェクトを通じたアジア・太平洋地域の課題や取組等の情報を把握する。両機関の支援を行うことにより、我が国の国土・地域政策の形成への反映を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	OECDへの拠出金は、RDPCの作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、我が国の国土・地域政策にとって有益である、国別・地域別の国土・地域政策レビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等について評価を行い、改善方策等を提言するもの)や加盟国の地域のパフォーマンスや競争優位の比較分析、関連する地域指標作成等を支援するものである。国連ハビタットへの拠出金は、そのアジア・太平洋地域事務所(福岡市)が実施する、我が国の有する国土・地域政策や居住環境改善分野におけるノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業や人間居住分野の諸問題に関する情報発信等を支援するものである。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	47	43	44	44	44		
	執行額	47	43	44					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出金	44	44						
		-	-						
		-	-						
	その他	0	0						
	計	44	44						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国及びOECD加盟国の政策形成へ反映させるため、毎年2件程度の事業成果を得る	OECD地域開発政策委員会公表調査等報告の件数	成果実績	件	3	3	3	-	-
			目標値	件	2	2	2	-	2
			達成度	%	150	150	150	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業における毎年1件程度のマッチング	マッチングの成立件数	成果実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年3月)								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	起業・中小企業・地域と都市局の日本人職員数		実績	人	4	4	3	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	国連人間居住計画の日本人職員数	実績		10	10	10	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績 活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国土・地域政策調査等実施件数				件	3	3	3	-	-	
					件	2	2	2	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績 活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業、同分野の課題やこれに対する我が国の貢献等を発信する事業の実施件数				件	3	3	3	-	-	
					件	3	3	3	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	37 総合的な国土形成を推進する									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	OECDの活動を支援することによる先進的政策や加盟国における取組等の情報収集、国連ハビタットの活動を支援することによる国際貢献及びアジア地域の課題等の情報収集を行い、これらを我が国の政策形成に反映することを通じ、我が国の総合的な国土形成の推進に貢献している。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際機関における事業を支援するものであり、国内および国際社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	当省の政策目的に合致した国際機関の事業であり、国が支出する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	当省の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	対象事業を限定して拠出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたり、執行機関と緊密な連絡・調整を行い、事業目的の達成と効率的な運営の両立を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標値を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・テリトリアル・レビュー等の成果を我が国の国土・地域政策の形成に活用している。 ・我が国の国土・地域政策や居住環境改善分野のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国土政策局では、国土・地域政策に直接関わるRDPC及び地域指標作業部会関連プロジェクトのために拠出している。都市局ではRDPC及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省	0276		国際機関等拠出金			
点検・改善結果	点検結果	OECDについては、その活動を支援し、国土・地域政策分野での加盟国間連携を一層推進するとともに、積極的な情報発信や意見交換を通じて先進的政策や加盟国における取組等の情報収集・分析を深めることは、我が国の国土・地域政策の政策形成に不可欠である。国連ハビタットについては、その活動を支援し、我が国の知見や技術を活用した急速な都市化等に伴う諸課題の解決に貢献するとともに、事業を通じたアジア地域の課題や取組等の情報を獲得することは、我が国の国土・地域政策の政策形成に不可欠である。					
	改善の方向性	OECDについては、各国の国土・地域政策レビュー等の成果を我が国の国土・地域政策の推進に活用するとともに、加盟国等に対して情報発信し、各国の政策形成にも貢献しているところである。今後、我が国の政策推進に資するテーマの調査研究等が行われるよう拠出先と緊密に連携していく。国連ハビタットについては、2016年10月に開催された「第三回国連人間居住会議」において採択された「ニュー・アーバン・アジェンダ」が今後20年間の人間居住に関わる課題の解決のための国際的な指針となることから、我が国の知見や技術等の発信を一層強化するよう拠出先と緊密に					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	国土・地域政策に係る知見を各国に提供することが、我が国企業の海外進出を促進するよう努めるとともに、国際機関における人的ネットワークの組織的な活用を検討すべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	当該事業が当局の政策目的とより合致したものとなるよう、事業の検討や実施にあたり、拠出先とより一層の緊密な連携及び調整を行う。また、関係する国際会議等への積極的な参加等を通じ、先進的な政策等の情報収集や蓄積、人的ネットワークの形成等を通じ、我が国の国土・地域政策形成への還元・活用を図る。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	96	平成23年度	74	平成24年度	88	平成25年度	380
平成26年度	365	平成27年度	381	平成28年度	400	平成29年度	394
平成30年度	国土交通省 ( 0394 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	拠出金	プロジェクトのための調査研究等を実施	23	拠出金	プロジェクトのための調査研究等を実施	21
		計		23	計	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	23	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連人間居住計画	-	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	21	その他	-	-	

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0397

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土政策に関する国際調査			担当部局庁	国土政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課企画室			室長 遠山 英子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国が抱える国土政策上の課題、支援ニーズの調査・分析、我が国の支援方策の検討等を実施し、国土・地域計画等、「最上流」の段階から、相手国の計画策定・見直しに積極的に関与していく等、我が国の国土政策の海外展開を積極的に推進する。こうした取組を通じて、将来的には、「質の高いインフラ」の海外展開にもつなげるとともに、持続可能な開発を推進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国における国土・地域政策の課題や具体的な取組について、各国の政策担当者との意見・情報交換等を通じて把握するとともに、情報の整理・分析を行い、我が国の国土・地域政策への活用方策を検討するとともに、これら各国の情報を発信するウェブサイトの更新、内容の充実等を行う。また国際的な国土・地域計画策定支援の枠組である「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)」の取組を通じ、我が国の国土・地域政策における経験やノウハウを積極的に情報発信するとともに、関係機関等と連携しながら、相手国のニーズを踏まえた国土・地域計画の策定支援を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	25	16	16	17	20				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		25	16	16	17	20				
	執行額		24	15	15	-	-				
	執行率(%)		96%	94%	94%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	94%	94%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費		16	19							
	職員旅費		0.3	0.3							
	委員等旅費		0.2	0.2							
	諸謝金		0.1	0.1							
	計		17	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	各国の国土・地域計画の策定支援を毎年1ヶ国以上行う。		支援を実施した国数		成果実績	ヶ国	3	2	3	-	-
					目標値	ヶ国	1	1	1	-	1
					達成度	%				-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土政策局調べ(平成31年3月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	国土政策に関する国際調査の実施件数		活動実績	件数	2	2	1	1	-		
			当初見込み	件数	2	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/調査件数		単位当たりコスト	百万円	12	8	15	17			
計算式			百万円/件数	24/2	16/2	15/1	17/1				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	37 総合的な国土形成を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値			-	-	-	-	-
			目標値			-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の国土・地域政策における課題、各国の最新の動向等に応じた調査、情報収集・分析、我が国の政策形成への検討等を通じ、我が国の総合的な国土政策の推進に寄与している。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績			-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度			%		-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各国の取り組みを我が国の政策形成に反映させるものであり、社会的ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施策に関するものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国の取組を把握することは、我が国の政策形成において重要である。また、我が国の取組を発信することはインフラ受注を推進する上でも重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査実施にあたり、企画競争を実施し、有識者による委員会での審議を経て選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査は目的に即した内容に精査している。また、企画競争において、企画提案書に併せて概算金額も提出させている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査実施にあたり、企画競争を実施し、事業目的に即した内容の提案者を選定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査は目的に即した内容に精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査成果を国土政策の政策形成に反映している。また、ウェブサイト等により広く情報発信している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	<p>・我が国の国土・地域政策の形成や国際貢献に資するテーマを選定し調査を実施しており、平成30年度は、アジア・太平洋地域諸国における国づくり、地域づくりの支援ネットワークとして「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)」を設立する等、我が国の国土・地域政策の知見やノウハウの効果的な発信等の検討に重点的に取り組んだ。</p> <p>・企画競争による手続きにおいては、企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p>
	改善の方向性	<p>引き続き、我が国の国土・地域政策における最近の課題、国土・地域政策に係る各国の最新の動向、新興国の目覚ましい成長や国際情勢等を踏まえ、調査内容、調査対象国、テーマ等を機動的に見直し、重点化を図る。特に、アジア地域を中心に国土・地域政策の策定・推進について各国を支援するための仕組みの構築に重点的に取り組む。</p>

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	<p>支援対象国について、昨今の国際情勢等も踏まえ、アジア各国のみならず、アフリカ諸国における案件形成が進むよう努めるとともに、最上流からの支援が我が国企業によるインフラ受注に寄与したか否かのフォローアップを行うべき。</p>
-----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

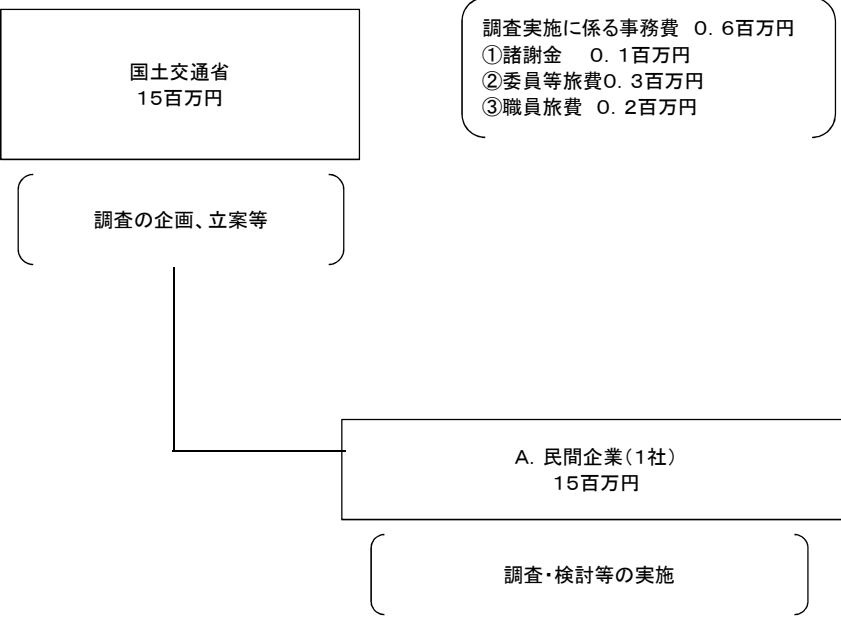
執行等改善	<p>新たにアフリカ諸国について、国土政策上の課題、支援ニーズの調査・分析等を行い、我が国の支援方策の検討等を実施するなど、プラットフォームへより多くの関係主体の参加を促す取組を進める。こうした取組を通じて、国土・地域計画等、「最上流」の段階から、相手国の計画策定・見直しに積極的に関与していくことで、「質の高いインフラ」の海外展開にもつなげていくとともに、そのフォローアップを進める。</p>
-------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	74	平成24年度	89	平成25年度	381
平成26年度	366	平成27年度	382	平成28年度	401	平成29年度	391
平成30年度	国土交通省 ( 0395 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

--	--	--	--	--	--	--	--

	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	役務費	調査、分析	15			
		計		15	計	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本開発構想研究所	2010405000906	国土・地域計画の策定及び推進の支援等業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0398

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	広域連携プロジェクトの推進等			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課			課長 伊藤 敬		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第10条			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成28年3月29日国土交通大臣決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域的な地域の生産性を高め、日本経済の持続的な成長に貢献するため、国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)で示された基本構想「対流促進型国土の形成」の実現に向けて、平成28年3月に決定した広域地方計画に基づく広域連携プロジェクトを官民が連携し、早急に具体化する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携プロジェクトの早期具体化に向け、全国8圏域の広域地方計画協議会の下に、官民の幅広い主体からなるプロジェクトチーム等を設置し、ネットワーク整備等を踏まえた広域連携のポテンシャルと地域資源等を組み合わせた地域発の成長戦略の実現に向け、具体的な施策について検討を行う。</li> <li>・推進にあたっては、               <ol style="list-style-type: none"> <li>①広域連携プロジェクトとしての基本的な熟度、国土形成計画の推進への高い効果</li> <li>②スーパーメガージョンの形成、及び地方圏との対流促進、さらに、地方同士のブロックを超えた広域連携を促進し、全国を一つの経済圏に統合する地方創生回廊の形成に貢献</li> </ol>             の観点から選定した13プロジェクトについて、地域が主体となった自立運営に向けた支援を行う。           </li> </ul>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	115	106	81	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	0	0	0	0	0			
		計	0	115	106	81	0			
	執行額	0	113	102						
	執行率(%)	-	98%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	98%	96%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
国土形成推進調査費		75	0							
職員旅費		4	0							
委員等旅費		1	0							
諸謝金		0.7	0							
		-	-							
計		81	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	先行事例とする13の広域連携プロジェクトについて、官民の多様な主体の連携により、3年後には本事業による予算支援を受けず、地域が主体となり自立運営する	成果実績	先行事例とする13の広域連携プロジェクトのうち、地域が主体となり自立運営する広域連携プロジェクト数		-	-	-		-	
		目標値			-	-	-		13	
		達成度		%	-	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	先行事例とする13の広域連携プロジェクトにおける施策の具体化に向け、調査・検討を行った広域地方計画協議会数	活動実績	件	-	8	8	-	-		
		当初見込み	件	-	8	8	8	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	調査委託関係経費/調査を実施した圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	12	12	-			
計算式		百万円/件数		-	99/8	93/8	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策		37 総合的な国土形成を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	広域地方計画に示された広域連携プロジェクトを具体化し、同計画を推進することは、国土形成計画(全国計画)に掲げられた「対流促進型国土」の形成に資するものである。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定された国土形成計画(広域地方計画)の推進を図るものであり、当該ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・広域地方計画は、国土形成計画法に基づき国土交通大臣決定された計画であり、国が責任を持って推進することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・広域地方計画は国土形成計画(全国計画)が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されたものであり、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札等を実施し、競争性の確保を図ったが、1者応札となっている事例がある。 ・委託業務の実施目的を遂行できる事を前提としながらも、競争性を確保するため、早期発注や履行期間の確保、仕様書内容の精査(わかりやすい記載、業務量の明確化)、実績等の条件緩和等改善策を講じるよう、各地方整備局へ通知した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争入札の実施等により、コスト最適化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査の進捗管理や成果物の確認を適切に行い、真に必要なものに限定されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・効率かつ効果的な事業とするため、各地方整備局等と緊密な連携を取り事業実施した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・各圏域において、広域連携プロジェクト推進のための調査・検討を実施しており、当初の見込みに見合った活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査・検討の結果は、各圏域における広域連携プロジェクトの推進に反映されており、成果物が活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・広域地方計画の推進に係る調査の発注(8圏域の地方整備局等に予算示達)においては、1者応札となっている事例がある。		
	改善の方向性	・各地方整備局から聞き取りを行うなど、1者応札となった要因を調査し、次年度に向けた改善策を検討し、4月予算示達時に各地方整備局へ改善を行うよう通知した。		
外部有識者の所見				
<p>【令和元年度公開プロセス】「廃止」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域地方計画と都道府県や基礎自治体の取組がリンクしていないのではないか。広域地方計画の理念に合致する各自自治体の取組に対して直接補助するなど、支援のあり方を見直すべき。</li> <li>・プロジェクトの内容が過去の取組の失敗に学ばない時代遅れなものであり、日本経済の持続的な成長という事業目的を達成するために効果的とは考えられない。</li> <li>・観光庁等や地方自治体の事業や取組と重複しており、本事業において実施する必要はない。</li> <li>・広域的な自立運営を目標としているが、対象範囲が広すぎて、誰が主体で実行していくのか、不透明・不確実。</li> <li>・地域間の横のつながりというアプローチではなく、すでに地域で行われている取組の調和・連携を支援していく方がよいのではないか。</li> <li>・少数のモデルプロジェクトを全額支援し、横展開をするという手法はあまり機能していない。</li> </ul>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
廃止	外部有識者の所見を踏まえ、廃止すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

廃止

外部有識者の指摘を踏まえ、令和元年度をもって本事業を廃止。

備考

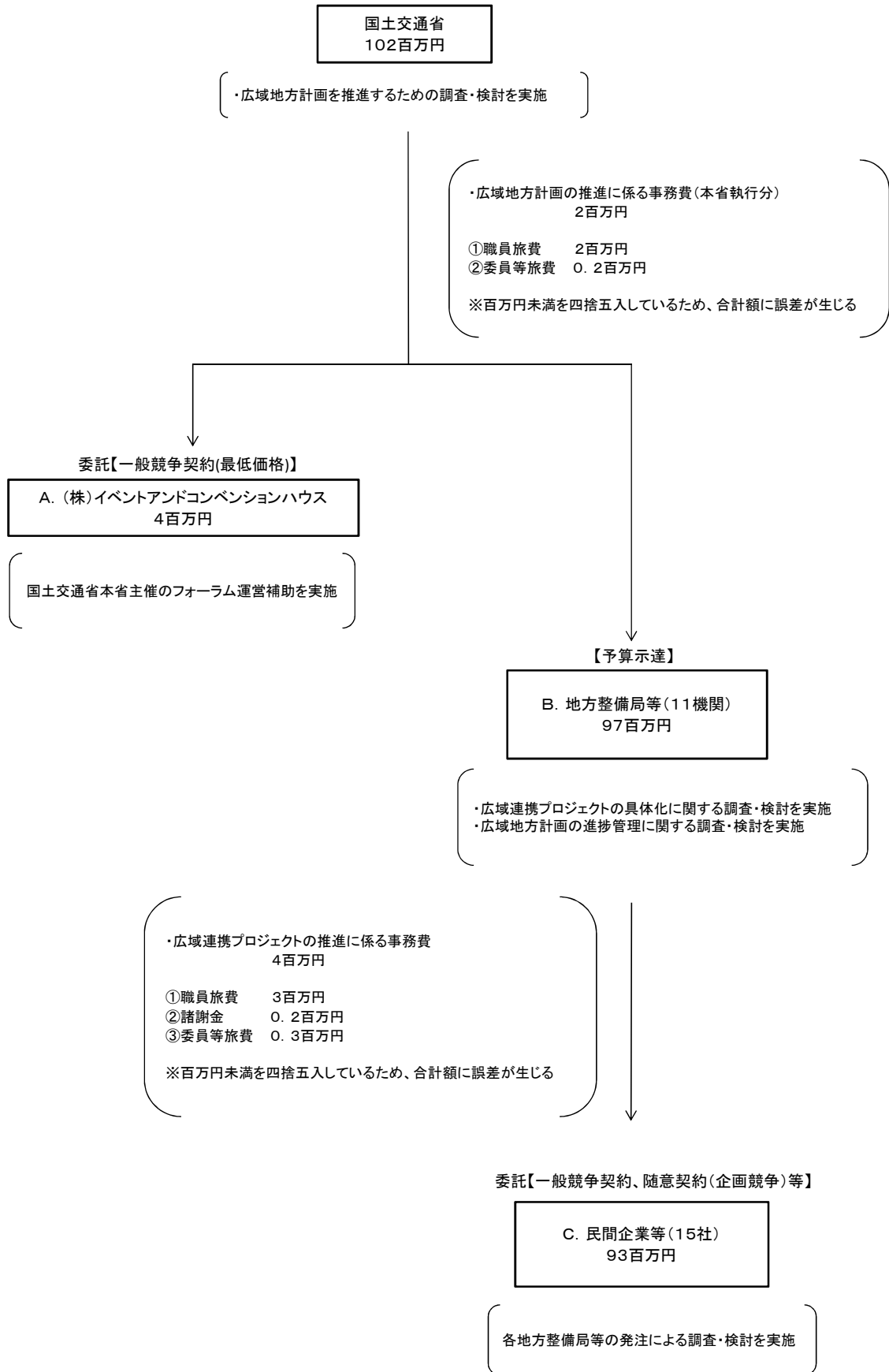


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 新29-0032
平成30年度	国土交通省 ( 0397 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)イベントアンドコンベンションハウス			B.関東地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国土形成推進 調査費	平成30年度 持続可能な地域構造フォー ム開催業務	4	国土形成推進 調査費	首都圏広域連携プロジェクトの推進に向け た調査・検討	21
計		4	計		21
C.(株)日本能率協会総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国土形成推進 調査費	首都圏広域連携プロジェクトの推進手法と フォローアップ手法の検討、関連する会議の 資料作成等の業務委託	16	-	-	-
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	平成30年度 持続可能な地域構造フォーラム開催業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	84.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	首都圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	21	その他	-	--	
2	中部地方整備局	-	中部圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	21	その他	-	--	
3	東北地方整備局	-	東北圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	14	その他	-	--	
4	北陸地方整備局	-	北陸圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	12	その他	-	--	
5	九州地方整備局	-	九州圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	9	その他	-	--	
6	近畿地方整備局	-	近畿圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	8	その他	-	--	
7	中国地方整備局	-	中国圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	6	その他	-	--	
8	四国地方整備局	-	四国圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	6	その他	-	--	
9	北陸運輸局	-	北陸圏広域連携プロジェクトの推進に向けた会議等に出席した。	0.2	その他	-	--	
10	九州運輸局	-	九州圏広域連携プロジェクトの推進に向けた会議等に出席した。	0.1	その他	-	--	



平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	大都市戦略等推進経費			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課 まちづくり推進課		課長	倉野 泰行 堤 洋介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか			関係する 計画、通知等	首都圏整備計画(平成28年3月) 近畿圏整備計画(平成28年3月) 中部圏開発整備計画(平成28年3月)ほか				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の三大都市圏施策は、従来の“人口増加と開発圧力のコントロール”から、“グローバル競争の激化・人口減少・高齢化の進展等”といった社会環境変化に対応するため、総合的見地からの国土づくりの全国目標である国土形成計画(H27.8閣議決定)と調和した三大都市圏整備計画(H28.3国土交通大臣決定)を策定したところであり、国家的・広域的な都市の秩序ある発展と時代に即した大都市圏整備の実現に向けた大都市圏整備計画の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市の秩序ある発展と時代に即した大都市圏整備の一層の実現を図るため、大都市戦略等推進経費における調査検討では、整備計画に位置付く各種施設整備や事業分野では担うことが難しいと考えられる広域的・事業横断的な調査検討について、「①大都市圏整備の進捗把握・評価検証等による持続可能な大都市圏形成に係る調査検討」、「②大都市圏戦略の核となり三大都市圏間の対流促進等に資する大深度申請事案の適正な審査に必要な技術調査検討」、「③人口減少下における広域緑地保全方策のあり方における調査検討」を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	36	36	44	35	48		
	執行額	36	35	44					
	執行率(%)	100%	97%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	100%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)国土形成推進調査費	35		琵琶湖の保全・再生に関する調査検討の実施に伴う増					
	計	35	48						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	首都圏白書のHP公表後1ヶ月間のPV数について過去最高アクセス数を更新していくことを毎年の目標とする。	首都圏白書のホームページアクセス数	成果実績	万PV/月	5.2	6.5	6.9	-	-
			目標値	万PV/月	5.9	5.9	5.9	-	6.9
			達成度	%	88.1	110.2	116.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・首都圏整備法、首都圏整備計画 ・首都圏白書HPアクセス数に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに、大深度申請事案の適正な審査のために必要な技術的検討数を累計5件とする。	技術的検討の累計実施数(件)	成果実績	件	2	3	4	-	-
			目標値	件	2	3	4	-	5
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「大深度地下使用制度の改善・円滑化に関する調査検討業務」による報告書(平成29年3月・平成30年3月 国土交通省都市局) 「大深度地下使用制度における安全の確保に関する調査検討業務」による報告書(平成31年3月 国土交通省都市局)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年までに、近郊緑地保全制度により大都市圏近郊の緑地特別保全地区の指定・変更件数を120件とする。	首都圏近郊緑地保全法等に基づく近郊緑地保全区域・近郊緑地特別保全地区の指定・変更件数	成果実績	件	109	109	109	-	-
			目標値	件	111	112	113	-	120
			達成度	%	98.2	97.3	96.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・首都圏整備計画 ・近畿圏整備計画 ・近郊緑地保全区域の指定状況(国土交通省HP「都市緑化データベース」)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査実施件数	活動実績						
		当初見込み	件	4	4	4	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実績額／調査実施件数(※少額随契除く)	単位当たりコスト					百万円	9
		計算式	百万円/ 実施件数		36/4	36/4	44/4	35/3
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	37 総合的な国土形成を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	持続可能な大都市圏の形成のため、大都市で顕在化している課題に関する調査を通じて、計画の実施状況の把握、三圏法に基づく大都市圏計画の実施状況の報告・公表、推進方策の検討等により、大都市における戦略の策定に活用され、もって総合的な国土形成の推進に寄与する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少や高齢化、国際競争力の低下等の社会状況の変化等に対応した今日的な大都市が抱える課題把握と対応策が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏計画の着実な実施状況の把握、三大都市圏の対流促進等の広域にわたるものであり国が実施すべき調査検討である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	持続可能な大都市圏形成のために、国が主体となり広域にわたり調査検討すべき必要不可欠なものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争において1者応札が1件あったが、企画競争実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受けており支出先の選定は適切である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、競争性が確保されており、単位あたりのコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても、随時、監督している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	大都市圏特有の課題に関する調査に関し、競争性のある企画競争方式により契約した受託先と適宜協議を行いながら、効率的・効果的な調査検討を推進している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成31年度までの成果目標5件に対し、平成30年度の成果実績は4件であることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込4件に対し、活動実績4件であることから、活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、首都圏白書として国会へ報告を行う等、成果は十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めた。 調査終了後、完了時の検査を通じて、成果物(報告書)の内容が国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか等の確認を行った。					
	改善の方向性	調査内容について、過年度の調査結果を踏まえ、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討であるか厳格に審査した上で、競争性の確保及び調査内容の重点化を図り、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	近郊緑地の保全や管理手法の確立など我が国の大都市における都市政策上の課題を踏まえつつ、調査内容の重点化を図るべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	特に課題となっている持続性ある保全の仕組み検討及びテーマの重点化並びに民間連携による活用評価やモデル区域内外の地域制緑地の管理手法について、全国25区域からモデルエリアの選定を行うことで、効果的な調査検討に努める。						

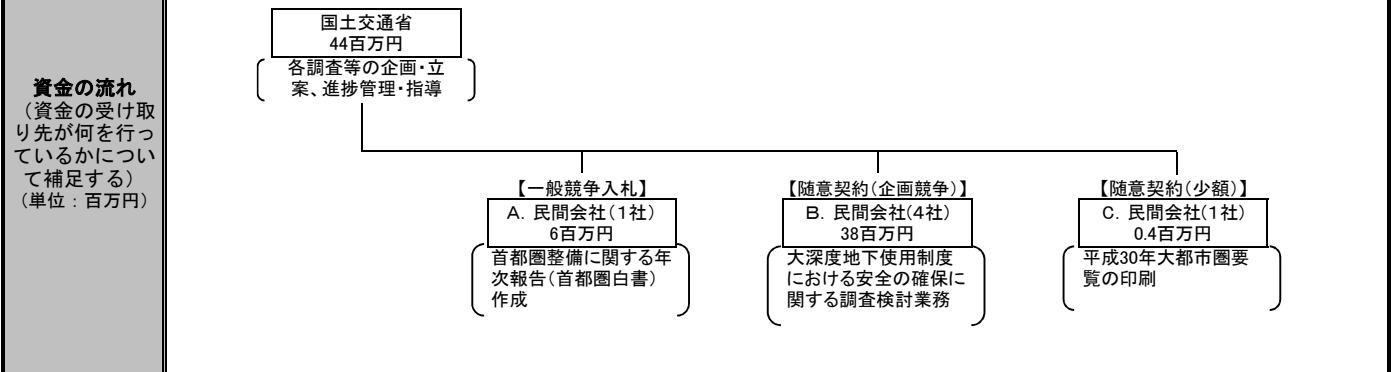
備考

「大都市圏戦略検討調査経費」(平成28年度事業番号404)を「大都市戦略等推進経費」に名称変更。(平成29年度)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1017	平成25年度	384
平成26年度	370	平成27年度	387	平成28年度	404	平成29年度	395
平成30年度	国土交通省 ( 0398 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.勝美印刷(株)			B.パンフィックコンサルタンツ(株)・(一財)先端建設技術センター共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国土形成推進調査費	首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)作成	6	国土形成推進調査費	大深度地下使用制度における安全の確保に関する調査検討業務	16
計		6	計		16
C.(株)明祥			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国土形成推進調査費	平成30年度大都市圏要覧の印刷	0.4			
計		0.4	計		0

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



